

TAOKA

2023 統合報告書

田岡化学工業株式会社

人と化学、そして環境との美しい調和をめざして

当社は、染料販売を行う田岡商店として1919年に創業。

1934年には、染料製造会社として設立しました。

事業環境が変化する中においても、保有する技術を磨き、

新しい事業に挑戦することで、成長してまいりました。

当社は、化学製品を供給することで、人々の快適で豊かな暮らしの実現と

社会の持続的な発展に貢献する会社であり続けたいと考えています。



CONTENTS

会社の沿革	3
経営理念	5
トップインタビュー	6
価値創造フロー図	9
事業モデルとSDGs	11
社外取締役(監査等委員)鼎談	13
中期経営計画	17
研究開発	19
レスポンシブル・ケア(RC)	22
環境保全	23
化学品安全	30
労働安全衛生・物流安全	31
保安防災	32
人的資本への投資	33
コンプライアンス	37
リスククライシスマネジメント	38
コーポレートガバナンス	39
田岡化学工業の概要	43
会社・投資家情報	45
News Topics	46
工場・関連会社の取り組み	47
財務ハイライト・非財務ハイライト	53

統合報告書の対象範囲

対象組織 田岡化学工業株式会社

対象期間 2022年4月1日~2023年3月31日

お問合せ先 本社 総務人事室

TEL. 06-7639-7400(代) FAX. 06-7639-7404

ホームページ <https://www.taoka-chem.co.jp>

会社の沿革

田岡化学工業の沿革

1919年、当社の前身である田岡商店は、大阪市東淀川区三国町において創業し、染料販売をスタートしました。その後、激動の社会・経済の潮流の中においても、長年培ってきた製造技術・有機合成技術をもとに、その時代時代のニーズに応える様々な化学製品を社会に供給することで、快適で豊かな生活の実現と社会の持続的な発展に貢献してきました。

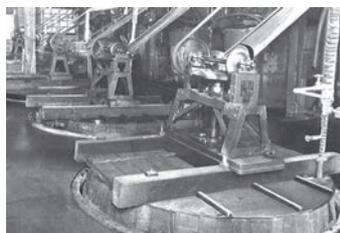
1919年～

田岡化学染料製造株式会社の設立

1919年、田岡佐平は田岡商店を創業し、染料の販売に着手しました。一方、当時、第一次世界大戦の影響で日本国内においては、輸入品に頼っていた医薬品や合成染料が枯渇する事態に陥っておりました。こうした状況下、田岡佐平は「合成染料を国産化したい」という強い思いを抱き、将来の染料製造を視野に入れた試製造を進め、1929年には染料の本格製造をスタートすることができました。そして1934年には、田岡染料製造株式会社を設立するに至りました。



設立時の工場鳥瞰図(円内は創業者田岡佐平、右は第二工場)

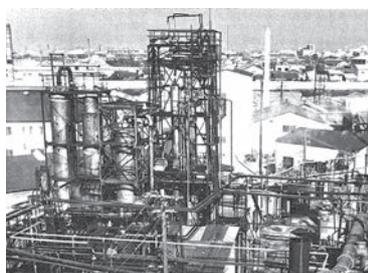


カップリング工場(昭和23年)

1950年代～

住友化学工業(現:住友化学)経営参加

第二次世界大戦後、繊維業界の不振等により当社の合成繊維事業は創業以来の窮地に陥っていたことから、1955年に、住友化学工業株式会社(現:住友化学)の系列化に入りました。以後、住友化学工業との原料調達および製品供給関係を深めるとともに、新製品開発を進めることで経営再建に努めました。染料関係では非繊維分野の開発を進めるとともに、ファインケミカルや工業薬品など多面的に事業を展開しました。



合成石炭酸工場(昭和32年)



合成樹脂工場
(ゴム薬縮合金)

1960年代～

事業の多角化

ローダミン染料や有機溶剤溶解型染料などの上市により、染料業界で確固たる地位を築いた当社は、製造設備の増強・近代化と品種の拡大を図る一方、接着剤や添加剤分野の拡充に加え医薬中間体事業を開始するなど、染料事業以外への事業展開を進めました。接着剤に関しては、1961年、日本国内で初めてシアノアクリレート系瞬間接着剤の製造・販売を開始いたしました。当時「魔法の一滴」と称された「シアノポンド」です。このように染料以外の分野への多角化が進んだことから、1972年に社名を田岡化学工業株式会社へと改称しました。



ローダミン
製造設備



シアノポンド®

1980年代~

企業基盤の整備・強化、 海外展開

1989年には農薬メーカー向けのチオカーバメート系除草剤生産を受託し、農薬・農薬中間体の受託事業をスタートしました。ローダミン染料事業は、コスト競争力の低下、設備の老朽化などもあり、海外生産への移管を検討し、中国・天津に田岡化学(天津)有限公司を設立しました。当社としては、初めての海外生産拠点であり、海外展開への第一歩を踏み出しました。

他方、1995年には、品質保証システム「ISO9002」の認証を取得し、その後、規格変更に対応し「ISO9001」、環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得するなど、国際基準・規格に順応し、化学企業として遵守すべき各種法令等の規制に対応できる体制を整えるなど、当社の発展の礎を築きました。



電子材料用樹脂製造設備 (C-2工場)



製造設備 (田岡(天津)有機化学有限公司)

2000年代~

三建化工との合併

2000年、当社は同じ住友化学工業の関係会社である三建化工株式会社と合併しました。三建化工は、可塑剤、特殊樹脂、ワニスなど多様な事業を展開し、当社と競合する事業が少なく、相互補完しあうことで事業領域拡大と事業内容の充実が期待できることから合併へと踏み切りました。



ワニス工場 (播磨工場)



液晶性ポリマーを製造するEK工場 (播磨工場)

サステナブルな 社会の発展に貢献する 会社を目指して

現在、当社は最新の有機合成技術と長年にわたって培ってきた製造技術をもとに、医農薬中間体、高機能性樹脂モノマー、電子材料、ゴム添加剤、高機能接着剤、ワニス、可塑剤など幅広い化学製品を供給しています。当社は、創出する化学製品が、人々の暮らしや地球環境と豊かに調和し、サステナブルな社会の発展に貢献する会社を目指しています。

経営理念・経営基本方針

経営理念

田岡化学は、化学技術を基盤として時代が求める新たな価値を創造し、生み出された製品を社会に供給することで、快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献します。

経営基本方針

当社は、経営理念を実現し、社会に欠くことのできない企業として力強く発展を続けるために、当社自身が持続可能な企業であり続けること、良き企業市民として社会の持続可能な発展に貢献することにより社会的責任を果たすことの双方を経営の重要な目標と位置づけ、2022年4月に新たな経営基本方針を定めました。

- ◆当社は持続可能な企業であり続けるために、創業以来培ってきた有機合成技術と生産技術を常に進化させ、幅広い産業を支える基盤となる製品、豊かで快適な社会の実現に資する製品を提供・開発し続けます。
- ◆当社は、安全を全てに優先させることをあらゆる事業活動の基本とし、無事故・無災害、工場の安全・安定操業の実現に努めます。
- ◆当社は、顧客からの信頼を大切にし、製品の安定供給、優れた製品品質の確保、顧客や社会のニーズに即した製品の開発・改良を行います。
- ◆当社は、コンプライアンスを重視し、社会の一員としてそのルールの遵守を徹底するとともに、自由、公正、透明な取引を実践します。また、コンプライアンスに加え、自然災害への備え、原料の安定調達、事業BCPプランの不断の見直しなどリスクマネジメントを含む内部統制システムの充実に努めます。
- ◆当社は、人権を尊重した事業活動を行います。また、明るく快適な職場づくり、従業員の公正な処遇、能力開発、安全と健康の確保に努めます。ダイバーシティの尊重を基本方針として掲げ、取り組んでいくとともに、国籍やジェンダー、年齢にかかわらず多様な人材が生き生きと活躍できる組織風土を作り上げていきます。
- ◆当社は技術を重視し、創造した価値を知的財産権として適切に確保し、重要な財産として活用します。
- ◆当社は、社会の持続的な発展に欠かせない地球環境の保全・良化に貢献するために、CO₂をはじめとする温室効果ガスの削減などの気候変動問題への対応を始めとして、廃棄物量の削減、環境負荷低減、廃プラスチックリサイクルに取り組み、その進捗を適切に開示します。
- ◆当社は、多様な知見を有する取締役で取締役会を構成し、活発な議論を行うよう努めるとともに、その議論を経営に適正に反映させます。
- ◆当社は、株主、取引先、工場周辺地域、従業員等ステークホルダーへの公正、適正な情報開示に努め、対話を図ることにより、適切な関係を保ちます。

社長メッセージ

収益の回復と 中期的な成長に向けて



代表取締役社長

佐々木 康彰

現中期経営計画のスタートとなる2022年度の業績は、地政学上のリスクの高まりや新型コロナウイルス感染症の鎮静化による急激な需要増加等によるエネルギー・原材料価格の高騰や大幅な円安に伴うコストアップ、主力の樹脂原料モノマーの主用途であるスマートフォンの販売減少による同製品の在庫調整の長期化など、当社にとって大変厳しい事業環境のなか、前年比大幅な減益となり、大変厳しい船出となりました。

2023年度につきましても、引き続き不透明な事業環境下にあります。以下の4つの施策に注力し、収益の早期の回復を果たすと同時に、中期的な成長の実現を目指してまいります。

第一は、既存事業の当面の収益改善策ならびに財務体質改善策の実行です。安全・安定操業の堅持、不要不急の資金支出の抑制、合理化・コストダウ

ンの徹底、適正な販売価格の維持、在庫縮減等に全社をあげて取り組んでいるところです。

第二は、中期経営計画で掲げている各種プロジェクトの着実な遂行と早期の収益化です。樹脂原料モノマーの生産体制拡充については、三菱ガス化学株式会社との合併会社を2022年10月に設立するとともに、同社新潟工場内の当社技術をベースとした新設製造設備は2023年6月に竣工いたしました。中国におけるワニス事業につきましても、成長するEV市場での需要増加に合わせ、同国内での供給体制を構築し、順調に販売をスタートいたしました。また、インドの当社の100%子会社であるタオカケミカルインドにおいては、ゴム薬品のアジア市場等での拡販を企図した、新設設備が完成しており、現在量産に向けた取り組みを実施中です。

第三は、中期経営計画のアクションプランの一つである受託事業強化の早期実現です。当社は、かねてから有機合成技術の知見、機動性の高い生産対応、短時間で工業化を実現する能力等の強みを生かし、医薬農薬中間体や電子材料をはじめとする各種有機化学製品の受託事業に取り組んでまいりました。厳しい事業環境下にあっても早期に収益の回復を図るため、製販研の総力を結集し、スピードをあげて積極的に新規受託の獲得に取り組んでいるところです。既に、いくつかの新規受託の実績ができておりますが、引き続き注力をしてまいります。

社長メッセージ

最後は、研究開発及び新規事業の探索強化についてです。厳しい業績下にあっても、将来の成長の糧となる研究開発については手を緩めることなく、経営資源の配分を継続しています。光学樹脂用原料については、新規材料の開発が進捗し、早期立上げに向けた取り組みを進めていますし、ケミカルリサイクルについても検討を行っています。環境対応として期待される生分解性可塑剤に関しては、さまざまな樹脂用途に旺盛な引合いがあり、マテリアルズ・インフォマティクス (MI) 手法を用いて分子設計の最適化を進めるとともに、バイオ

マス原料を使用した化合物も開発し、各社にサンプル提供を実施しています。更に、ハイブリッド車等の電動モーターに使用される新規ワニスの開発や、既存製品の新規用途の開発、改良研究などにも注力しており、いずれの研究テーマについても早期の成果発現を目指しています。優れた半導体特性を持ち有機半導体や発光材料など多くの用途で潜在的に大きな需要があると期待しているグラフェンナノリボンについては、名古屋大学と製造方法に関する共同研究を継続し、同大学と共同出願した特許「APEX反応技術」を用いた量産化製法の開発段階となっています。また、「APEX反応技術」を活用し、類似の炭素系材料である各種ナノグラフェンへの応用展開も図っており、他社へのサンプル提供を既に開始しております。ナノグラフェンについては試薬販売を通じた提供も予定しており、引き続き早期の上市を目指してまいります。新規事業探索については、新しい組織であるNEXT事業開発・IP戦略部を中心に、これまで当社が扱っていない新しい事業分野で当社の強みが生かせる事業の探索を加速しており、市場や技術調査、製法探索などの取り組みを進めています。いくつかの種は見つかっており、上市までのハードルはありますが、今後とも成果の実現を目指した取り組みを強化してまいります。



人材が会社経営の根幹

少子高齢化の進行、個々人のキャリア観の多様化、新型コロナウイルス感染症への対応で加速した働き方の変化など、“人材”に関わる状況は急速に変化しており、企業における人材戦略の重要性は高まっています。当社にとって、将来にわたりイノベーションを実現し、持続的な企業価値の向上させる主体は、“人”であり、会社経営の根幹であると考えています。人材戦略は極めて重要な経営課題であり、人事制度、人材の確保と育成、ダイバーシティ、ワークライフバランス、健康の5つのテーマなどを軸にさまざまな取り組みを推進しているところです。また、生産性向上を図り、従業員がより付加価値の高い業務に集中できるような環境を作る観点からDXについても積極的に取り組んでまいります。

この数年については、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、人材に係る諸施策については制約を受けざるを得ない状況にありました。とりわけ、ベースとなる対面によるコミュニケーションですら制限

せざるを得ない場面もありましたが、社会経済活動が正常化に向かう中、改めて、さまざまな部署でそれぞれ役割を担う従業員同士の力を結集し、早期の成果につなげることに、また、女性や外国人、また若手社員から高年齢層まで多様な人材がやりがいをもって活躍し、新しいアイデアを出しやすくする環境の整備を行っていくことが求められています。さらに、当社の将来を担う人材の確保についても今後益々重要になってきます。従来通りのやり方では所定の人数の確保ですら難しい時代を迎えつつあります。こうした変化に対応するため、マネジメントのあり方や人事諸施策についてさまざまな工夫をこらしてまいり所存です。

世界の情勢や経済動向の変化が大きく、先行きが不透明な時代にあつて、変化への対応や、より創造的な業務遂行が求められますが、そのベースとなるのは当社役職員一人ひとりがやりがいを感じ、力を発揮することです。これを可能にするためにはこれまで以上の会社側の努力が必要なことは言うまでもありません。従業員個々人が成長し、全社全体の企業価値向上につながる成果をあげていけるよう取り組んでまいり所存です。

サステナブル企業としての責務

当社は、2022年に制定した経営基本方針において、社会のサステナブルな発展に貢献し続ける企業であること、そのために当社自身がサステナブル企業であり続けることを掲げております。本経営基本方針においては、①安全・安定操業を継続すること、②お客様との信頼関係を構築・維持すること、③内部統制の確保、遵法経営を行うこと、④近隣地域の皆様と共存すること、⑤リスクマネジメントを適切に行うこと、⑥多様な人材が活躍できる会社であること、⑦知的財産等無形資産を確保・活用すること、を経営の柱として掲げ、様々な取り組みを進めております。本統合報告書においても当社の各取り組みについてご紹介しておりますので、ご照覧いただきますようお願いいたします。

最後になりますが、当社グループの今日があるのは、株主、お客様、取引先、近隣地域をはじめとする様々なステークホルダーのご理解とご支援によるものと感謝しております。常にステークホルダーの皆様と良好な関係を保ち、コミュニケーションを深め、当社をサステナブルに発展させるとともに、社会の発展に貢献することが当社の使命であると考えております。

ステークホルダーの皆様には、引き続きご理解・ご支援賜りますようお願い申し上げます。



価値創造フロー図

INPUT

最新の
有機合成技術と
長年の経験に基づく
製造技術

品質改良や
製法改良等、
市場ニーズに応える
研究開発

住友化学グループ
としての
シナジー

事業活動

環境や安全に配慮した化学品の
製造とノウハウの提供



社会課題の解決

- 環境問題
- 食糧問題
- 資源・エネルギー問題

Quality of Lifeの向上

- 豊かでやさしい社会の実現
- 心地よい暮らし
- 健康増進

田岡化学は、化学技術を基盤として時代が求める新たな価値を創造し、最適を追求した化学製品を社会に供給することで、快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献します。

OUTPUT

精密化学品

樹脂原料



農薬中間体



電子材料

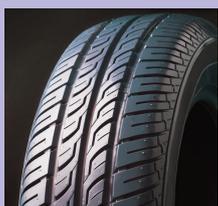


医薬中間体



機能材

ゴム薬品



接着剤

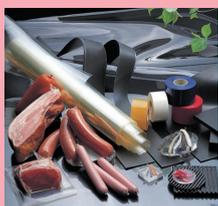


樹脂添加剤

ワニス



可塑剤



紙用加工樹脂



OUTCOME

中長期的な事業目標

売上高 500億円

ROIC 10%以上の継続達成

2022～2024年度 中期経営計画

- 前中期経営計画に引き続き事業規模の拡大継続により、企業価値の向上を追求
- 中期的な事業目標の達成に向け、既存事業の収益拡大の取り組みに加え、新しい事業創出と既存事業の新しい展開を図る

中期経営計画 2024年度(最終年度)目標

●連結売上高 373億円

●営業利益 33億円

●営業利益率 9%

●ROIC 10%



本中期経営計画は、2021～2022年当時の経済情勢・事業環境をもとに策定しております。

田岡化学工業の 事業モデルとSDGs

研究開発

- ・精密化学品
- ・機能材
- ・分析、工業化
(生産プロセス開発)

環境分析

「田岡化学分析センター」



受託合成

ラボ検討実験

知見・技術にもとづく実験による品質担保



レスポンシブル・ケア活動

合成ルート開拓

商業生産に向けた
スケールアップの検討



環境や安全に配慮した化学品の製造とノウ



事業 Business

事業を通じ、世界水準の化学技術と独創性のある化学製品で、社会を豊かにします。

社会 Society

社会の一員として、地域コミュニティーをはじめすべてのステークホルダーとのよりよい関係を築きます。



温室効果ガスの削減



夏休みおもしろ工作教室

レスポンシブルケア Responsible Care

製品のライフサイクルすべてにおいて安全・環境・品質・健康を確保します。



ISO14001自覚教育 (DVD視聴)



田岡化学分析センターによる各種環境分析

田岡化学は、経営理念に基づき、事業を通じて
 快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献することにより、
 国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」に貢献します。

人々の暮らしや 産業への貢献



→ P.33~36



→ P.22~32

特集

社外取締役(監査等委員) 鼎談

経営を客観的な視点から監視・監督する役割が期待されている社外取締役(監査等委員)の方々に田岡化学の現状の評価や課題についてお話を伺いました。



社外取締役: 矢倉昌子

社外取締役: 小西弘之

社外取締役: 藤咲雄司

司会
常勤取締役: 乾 禄治

田岡化学の印象

乾：まず初めに、社外取締役(監査等委員)の皆さんに、当社において社外取締役を務める中で感じる率直な印象についてお伺いしたいと思います。

小西：田岡化学は、売上高300億円、従業員450名程度の中規模の会社ではありますが、永年積み重ねてきた高度な技術と多様な人材を生かした経営がなされているという印象を持っています。従業員数が限られていると、ある特定の職務を担う人材が不足し、適所適材の人材配置ができないということが起こり得ますが、当社の場合、親会社である住友化学からの出向という形で、不足する人材を補完することができます。一方、プロパーの人材と出向社員との間に壁はなく、一体感を持って事業運営がなされるなど、風通しの良さも特徴的です。

藤咲：私も“技術力”が田岡化学の強みの一つだと思います。技術力には2つあって、一つはここ数年の高成長・高収益のエンジンとなった樹脂原料をはじめとする製品の“開発技術力”、もう一つが機動性の高い生産や短期間での工業化を実現させる“生産技術力”です。この両方を有しているのは大きいと思います。また、主要顧客との良好な関係を築けていることも強みですね。これには、技術力もさることながら勤勉で真面目な社風が認められていることがあると思います。

矢倉：私も経営層や従業員の方々と接する中で、真面目で堅実な会社であるという印象を持っています。

乾：当社として、改善すべき点についてはいかがでしょうか？

藤咲：真面目で堅実であることの裏返しかもしれませんが、アグレッシブさやスピード感といった点がもう少し欲しいように思います。また上場会社としてIR活動にも様々な媒体を活用してさらに積極的に取り組み、認知度の向上や株主との対話に力を注ぐことが求められると思います。

取締役会の実効性を高めるために

乾：取締役会の運営について伺います。取締役会の実効性を更に高めるためにどのような取り組みが必要と考えられていますか。

矢倉：取締役会においては、議案の審議・決議、および各担当業務に関する報告についてタイムリーかつ適切になされていると思います。一方、中長期的な経営課題に関して議論する場を設けるべきとも感じています。例えば、人的資本への投資や、SDGsの取り組み、ポートフォリオマネジメントやリスクマネジメントなど、についてはとりわけ重要なテーマであると認識しています。

小西：同意見です。業務執行取締役の間で日頃から朝会などにおいて、経営課題について議論が重ねられていると聞いています。社外取締役の立場ではあり



ますが、中長期的なテーマについて議論にもっと参加したいと考えています。

藤咲：社内取締役および社外取締役のメンバーについて、各々のスペシャリティがあり、バランス良い構成になっていると思います。取締役会においては、当然、それらのスペシャリティにもとづいた発言や質問がなされていますが、専門性にとらわれず、自由闊達に質問できる雰囲気があると思います。独立社外取締役の人数など、形式も大事ではありますが、実質的には現状問題なく運営がなされていると判断しています。

社外取締役の役割とは

乾：皆さん、キャリアは様々ですが、ご自身の社外取締役としての役割をどのように受け止められていますか。

小西：私は、40年近くを国税庁において勤務し、その大半を大規模法人に対する税務調査事務に従事してきました。その中で、時に、企業体質や社員の行動パターン、業界特有の商慣習等が適正な税務処理を妨げている事例などを見聞きすることがありました。当社においては、こうした経験を活かして、税務



処理のみならず経営が適切になされているかを監督することが第一の責務であり、経験に基づいた意見やアドバイスを発信していきたいと考えています。

藤咲：私は、様々な会社において経営、管理、企画等幅広い業務に従事してきました。総務担当役員や監査役の経験もあり、コンプライアンス面での経験もあります。こうした経験を活かして、田岡化学の発展に貢献していきたいと考えています。

矢倉：私は2020年6月より、田岡化学において社外取締役役に就任しておりますが、女性の弁護士として、とりわけコンプライアンス、ダイバーシティの観点での貢献を期待されていると認識しています。

親子上場

乾：田岡化学は親会社に住友化学を有する上場会社ですが、その点に関してはどう考えられていますか。

藤咲：やはり、少数株主の保護、利益相反取引の監視については特に重要と考えています。取締役会において、自由闊達な議論が行われており、個人的にもグループ間の取引については特に注視して発言を行ってきました。これまで実態的に問題はないと考



えていますが、当社には「社外役員間審議委員会」も設置されていますので、状況に応じて同委員会を開催するなど、適切に監督していくことが必要と考えています。

一方、住友化学を親会社に持つというメリットについては、上手く活用すべきと思っています。先に申し上げた通り、人材確保が困難な時代において、人材確保の手段の一つになりますし、会社の諸制度の導入・改定時など、親会社の事例は参考になります。また、上場することは従業員のモラルの向上にも寄与すると思います。

矢倉：経営陣や支配株主から独立した立場で、少数株主をはじめとするステークホルダーの方々の意見を取締役会に反映させることが求められている自身の責務だと思っており、それを常に意識して住友化学およびその関連会社との取引については確認しています。

小西：住友化学は適切にガバナンスが効いている印象があります。当社との取引においても毎月の業務報告で聴取しており、特に懸念するものはないと判断しています。

役員指名諮問委員会・役員報酬諮問委員会

乾：皆さんは、役員指名諮問委員会及び役員報酬諮問委員会の委員でもありますが、それら委員会に関しての意見はありますか？

矢倉：役員指名諮問委員会では、次期の取締役候補者についての説明を受けますが、それ以前に、理事の方々と面談も行っており、人となりや業務の執行状況について知る機会を得ています。報酬諮問委員会については現状年1回開催ですが、必要となれば、回数の増加などの要望は出していきたいと思っています。

藤咲：役員報酬に関しては、客観的なデータも示されており、その報酬の妥当性は確認できています。今後、当社においても株式報酬制度を導入する、あるい

は役員報酬制度を改定する場合には、役員報酬諮問委員会においても時間を掛けて検討を重ねる必要があると思います。役員指名に関しては、住友化学出身の取締役候補者も含めて適切な人材であるかを検討しています。

小西：両委員会に共通することですが、外部の客観的な視点から、決定事項だけでなくそれに至るプロセスが適切であるかをチェックすることが重要であると考えています。

更なる発展に向けて

乾：最後になりますが、田岡化学が今後さらなる成長・発展を目指す上でのご意見や提言があればお願いします。

矢倉：新製品の開発・上市に向けてスピード感を持って取り組むことは重要です。また、上場会社として、もっと積極的に社外へPRする努力が必要に思います。サステナブルな企業として存続するには、ダイバーシティの推進も不可欠です。女性の管理職比率の向上に取り組んでいますが、意欲・能力ある人材については、サクセッションプランを考えていかねばなりません。もちろん女性ばかりではなく、男性の育児休暇の所得や有給休暇の取得率向上などをはじめとするWell-being経営が必要となると思います。

藤咲：例えば女性の社内取締役を増やすことなどは、一朝一夕にできるものではなく、長期的な観点からその候補者の育成に取り組んでいかなければなりません。こうした点も含めて、今後取締役会における審議や報告事項において、サステナビリティに関する内容をもう少し織り込んでいく必要があるように思います。事業に関して言えば、以前と比べて特に汎用品について、海外企業との競争が激化している状況です。新製品開発への資源配分をさらに強化するとともに、他の企業などとタイアップし、製品化・収益化までの期間を一段と短縮していく取り組みがますます重要になってきていると思います。



小西：樹脂原料事業については在庫調整が長引いているものの今後も有望な製品であることは間違いありません。現下の厳しい事業環境においては他の事業分野で地道に利益を積み上げていくことが大切です。受託事業を拡大させ足元の収益を確保するとともに、将来に向けて市場のニーズに合致した新たな製品の開発や既存製品の新たな用途開発が重要です。そのためには、営業と研究の一体感を持った営業・開発戦略が必要だと思います。

乾：皆さん、ありがとうございました。

2022-2024年度 中期経営計画

当社は、2022～2024年度にかけて3ヶ年の中期経営計画に取り組んでいます。



基本戦略

この中長期的な事業目標の達成に向け、新中期経営計画では「既存事業の収益拡大の取り組みに加えて、新しい事業創出と既存事業の新しい展開」を図ります。そのために、基本戦略をベースに、アクションプランおよび事業戦略を策定しました。



アクションプラン



事業戦略

既存事業と新規事業のそれぞれにおいて戦略的に取り組んでおり、その進捗や課題は以下のとおりです。

既存事業			
	注力事業 樹脂原料、ワニス等	受託事業 医薬・農業中間体、電子材料等	育成事業 ゴム薬品、接着剤、加工樹脂、可塑剤等
戦略	<ul style="list-style-type: none"> 前中期間中に行った生産能力増強成果に基づく拡販や合併事業本格化により、事業規模と収益の拡大及び供給の安定化を実現 	<ul style="list-style-type: none"> 当社の強みを生かしたコスト競争力の強化 新規受託品獲得による収益拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 新規顧客・新規用途開発 顧客ニーズに対応した改良品の開発・生産
進捗	23年度中に播磨新多目的工場及び合併事業において試製造を実施予定。ワニス事業は、顧客要望に応じた安定的な供給を継続。	生産能力の拡大・向上を継続的に実施。新規受託品の来期本格化に向け、23年度中に試製造を計画。	環境対応や新規用途への展開を中心に、製・販・研一体で開発を進めている。
今後の課題・取り組み	播磨新多目的工場及び合併事業の本格化。ワニス事業は、中国における新エネルギー車の本格回復に備える。	更なる生産性向上。本格生産へ向けた進めと既存専用工場のマルチ化等の再構築を計画。	開発品の早期上市に向けた検討を進める。海外事業比率の拡大に向けた取り組みの継続。

新規事業	
戦略	<ul style="list-style-type: none"> 現在手掛ける新規開発品の早期立上げ(光学樹脂用原料等新規開発品) 新規事業探索機能の強化(グラフェンナリボン等)
進捗	<ul style="list-style-type: none"> 新規特殊樹脂モノマーの開発に優先的に取り組み、パイロット試作を進めている。 名古屋大学とグラフェンナリボンの製造方法に関する共同研究を継続中。
今後の課題・取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 新規特殊樹脂モノマーの量産化に向けた生産態勢の整備。 グラフェンナリボンのサンプル提供による市場評価の推進。

業績目標

前中期経営計画に引き続き事業規模の拡大継続により、企業価値の向上を追求します。

(単位：億円)

	2021 年度実績	2022 年度実績	2024 年度計画	中長期目標
売上高	3 2 4	3 0 1	3 7 3	5 0 0
営業利益	2 7	4	3 3	4 5
営業利益率	8%	1%	9%	9%
ROIC (投下資本利益率)	11.7%	1.5%	10%	10%以上
ナフサ価格	57,000 円 /kl	76,500 円 /kl	50,000 円 /kl	—
為替レート	113 円 /USD	136 円 /USD	110 円 /USD	—

経営指標 (KPI)

◆設備投資・研究開発計画

投融資計画	100 億円 / 3 年	研究開発費	10 億円 / 年
-------	--------------	-------	-----------

※新立地投資50億円を含む

◆業績目標値

営業利益率	9% 超	ROIC(投下資本利益率)	10% 超
-------	------	---------------	-------

◆新製品開発・海外事業規模目標

新製品開発目標	70 億円 / 年	海外事業規模目標	70 億円 / 年
---------	-----------	----------	-----------

本中期経営計画は、2021～2022年当時の経済情勢・事業環境をもとに策定しております。

研究開発

当社は、高い研究開発力を有し、既存事業の拡大発展とともに新規事業創出に取り組んでいます。既存事業に関してはカスタマーズイン・プロダクションアウトを念頭に随時改良を重ね、時勢のニーズに合った製品開発を行っています。新規事業に関しては、研究所内のNEXT事業開発・IP戦略部を中心としたマーケティング活動により、当社の強みを生かした新たな事業開発を推進しています。



1 研究開発基本方針

- (1) 新規開発、改良研究・技術サービス、合理化研究、工業化・分析を軸とした収益の拡大と事業機会の創出による新製品売上高70億円/年の維持継続。
- (2) カスタマーズイン・プロダクションアウトの徹底による既存事業の拡大。
- (3) NEXT事業開発・IP戦略部のマーケティング機能による新規事業の創出。
- (4) 製・販・研の連携強化により競争力のある新製品の早期開発と現成熟事業の海外展開支援。
- (5) 戦略的知財活動の重視と調査・探索活動による研究員の能力向上。
- (6) 将来を見越した研究資源のフレキシブルな配分。
- (7) 業務における安全の確保、コンプライアンスの遵守。
- (8) デジタル・トランスフォーメーション (DX) の活用による開発力の推進。

2 研究開発戦略

当社は、ゴムの粘着付与剤／樹脂架橋剤タッキロールおよび一液無溶剤型の瞬間接着剤シアノボンドをはじめとする独自製品の研究開発力を有し、ゴム評価技術、接着評価技術などの材料評価技術とともに、基盤となる有機合成技術／高分子重合技術と安全かつ確実にスピーディーな工業化技術という総合的な強みを有しております。また、グラフェンナノリボンなど先端の技術開発も手掛けており、既存事業から新規事業まで極めて広範で高いレベルの研究開発の推進力を有していることが特徴です。

当社は、持続的成長に向けて精密化学品事業、機能材事業、樹脂添加剤事業のセグメントをバランス良く保ち、成長分野と位置付ける光学分野、情報通信分野、モビリティ分野、環境分野に重点を置き、中間原料、すなわち川上、川下ではない川中製品を中心として、ターゲットを絞った研究開発を進めてまいります。パートナーとなるお客様との連携とともに大学や他社とのオープンイノベーションによる技術開発を積極的に活用し、お客様と共に市場ニーズにお応えするカスタマーズイン、当社のシーズを最大限活用したプロダクションアウト志向を徹底し、既存事業のさらなる発展と新規事業・新規製品の創出を加速させていきます。

3 研究開発体制

当社の研究開発は、精密有機合成を基盤とする精密化学品グループ、機能性樹脂設計や接着制御を基盤とする機能材グループ、分析評価技術を含む工業化プロセス開発を基盤とする分析・工業化グループに、先端材料プロジェクトとNEXT事業開発・IP戦略部を加えた5グループで組織されており、各グループが有機的に一致団結し、営業本部、生産本部とも密接に連携しながらスピーディーな事業化に向けて研究開発を推進しています。

また、海外拠点 (TIPL (インド)、TSPL (シンガポール)、TAMS (中国)) との連携をより一層強化し、事業のグローバル化に対応しています。

4 知的財産戦略

当社は知的財産を企業競争力の源泉とすべく、研究所内に知財部門 (NEXT事業開発・IP戦略部) を設け、知財の専門家である弁理士を軸に、戦略的に特許出願・権利化を図ることで、当社技術を適切に保護し、より競争優位な状況を創出しております (2022年3月末の特許保有件数: 147件 (国内外合計))。併せて、事業の節目ごとに他者特許調査を実施、パテントクリアランスを確保することにより他者との知財係争を未然に防ぎながら事業を成長させています。

5 当社の技術 (研究開発トピックス)

環境にやさしい ゴム配合用樹脂の開発

当社はゴムとスチールコードの接着剤や樹脂架橋剤、粘着付与剤などのゴム配合用アルキルフェノール系樹脂を製造・販売しています。製品開発にあたっては、タイヤメーカー等での使用時に蒸散し環境を悪化させるような溶剤やモノマーの残存を極力削減した製品や、タイヤの省燃費に役立つ添加剤の開発に取り組んでいます。



環境にやさしい生分解性可塑剤、 バイオマス可塑剤の開発

当社は海洋マイクロプラスチックなどプラスチックが起因となる社会問題に鑑みて、生分解性プラスチック向けの生分解性可塑剤の開発に取り組んでいます。近年、ポリマーだけではなく、その添加剤もまた生分解性が要求されており、当社は可塑剤メーカーとしていち早く検討を着手しています。また、従来から生産しているラップ用、潤滑油用等の可塑剤において、その原料を生物資源に置き換えたバイオマス可塑剤の開発にも注力しており、カーボンニュートラルへの取り組みも積極的に行っています。



SDGsに貢献する 高性能絶縁被膜剤の開発

当社はBEV、HEV、PHEVなどのモーターに使用される高性能絶縁被膜剤の開発・量産化に取り組んでいます。これらはBEV、HEV、PHEVなどの性能向上に繋がる基幹部材に適した材料であり、駆動モーター等の小型化・軽量化・高出力化に寄与することで温暖化効果ガス (GHG) の排出削減に貢献しています。



情報・通信事業の発展に貢献する 光学樹脂用モノマーの開発

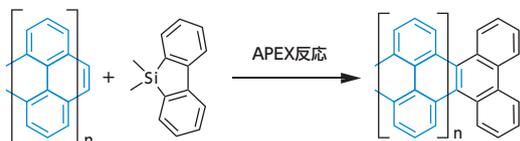
当社はスマートフォンやタブレット等のカメラレンズに使用される光学樹脂用モノマーの製造・販売をしています。これらはレンズの高屈折率(薄型化)と低複屈折率(画像鮮明化)に寄与する重要な材料であり、スマートフォン等の普及や性能向上を通して人々の豊かな暮らしに貢献しています。今後も更なる高性能化を可能にするモノマー開発に取り組んでいきます。



先端技術グラフェンナノリボンの開発

グラフェンナノリボンはグラフェンをナノメートルサイズの幅に切り出した帯状物質であり、次世代トランジスター、センサー、電子回路などへの応用が期待される材料で、当社の有機合成力、構造解析力および量産化技術を最大限に生かすことにより、様々な次世代材料への応用展開に向けて、実用化を目指しています。

また、本開発を通して習得した「APEX反応」を基本技術として、類似炭素系化合物の1段階合成も展開しており、様々なナノグラフェン化合物の製品開発にも取り組んでいます。



NEXT IIプロジェクト

NEXT事業開発・IP戦略部が中心となって、当社の次世代を担う事業の提案を行う「NEXT IIプロジェクト」を若手の研究員を軸に立上げました。研究員たちが既存概念にとらわれることなく「夢を語る」スタンスで、自由闊達で楽しく柔軟に議論を行っています。基本のルールを、①他人の提案やアイデアを否定せず、サポートする姿勢を重視する、②まずはI think, I do. (I think, you doやYou think, I doではない)とし、これまでに現業の新規用途展開から当社にとって全く新しい分野の提案まで、約50件の提案が集まっています。その内、何件かは、より深化させるべく追加の調査を行う次のステージに昇格させています。この中から何件が次世代の事業として成長していくかが楽しみなプロジェクトです。

Column



当社社外取締役
関西学院大学名誉教授
田辺 陽 氏

この依頼を拝受し、はて何を書こうかとずいぶん悩んだ。近年のSDGがらみの研究話の勤めもあったが、現場で従事する皆さんの方が達者で、今更釈迦に説法となるのでこれまで45年にわたる研究生生活の雑感を箇条書きで述べてみたい。

1. 研究には失敗が多いが、メンタルは陽気であること。これでないとは長続きしない。
2. 研究に失敗しても「ゴメン」と言えば良いと心得る。テーマは難易や運も関係する。少なくとも田岡化学では最終成果だけでは見えない(と信ずる)。稀に、後ろ向きにバットを振ってホームランを打つこともあるが…評価されるのだろうか?
3. たまには成功も必要。長い目で見て給料分の仕事ぐらいはやり遂げる。ただし、多くの先達を見てきたが、成果が出世に関係しているかは不明である。
4. 「パレートの法則」を信ずるな。これでは金太郎アメ的な研究となり、ユニークなモノは生まれない。少なくともR(研究)&D(起業化)のRの部分では。
5. ペニシリン(おそらく人類に最大貢献した医薬)、DDT(カーソン女史に「沈黙の春」で指弾されたが、実はこれが人類に最大貢献したというデータもある)、IPS細胞、ナイロン、テフロン、ピル、などなど、世紀の大発見は運鈍根によるものであった。ただ、そうそうた易くは見つからないので、凡人はゾロでも良いのでそのマインドを見做おう。すべてはデッサンから始まる。
6. 会社を利用して自分の実力を高める。ただし目立過ぎないよう上手くやること。

ところで、具体的な研究施策において、論文作成を考えてみたい。

1. 論文執筆の勤め
 - ・論理的思考力が高まる。そんなことは仕事ではないとか、給与に反映しないとカ野暮なことは言わない。
 - ・自分に残る。オープンアクセス数も分かり(密かな)励みになる。
 - ・ボランティアと心得えて、自己啓発として行う。ひいては会社の宣伝にもなる。もちろん稟議は通すこと。
2. 論文執筆の始め
 - ・優れた論文を読み始める。何にしるデッサンから始めるということ。
 - ・気に入った文章を書き留め自分用のノートとする。
 - ・いよいよ自分用の表現集を作る。守破離。
3. 論文作成の心得
 - ・簡潔性とくり返し表現の回避。例えば、文章はなるべく短く、“We”で始まる文章を何度も繰り返さないなど。
 - ・冗長な表現を避ける。私の修業時代、原稿に“Surprisingly, ……” “Interestingly, ……”を書いたところ、向山先生からこれは他人が評価する言葉である!と指摘された。“Notably”や“To our delight”が好ましい。

とにかく重い腰でもやり始めることである。ボン・ボヤージュ!

最後に、裏面史として報告論文の科学的欺瞞に遭遇することがあるので、対処法を簡単に述べてみたい。

- A) 完全な誤解や不可抗力によるもの、
- B) 意図的に筆を舐めるもの、
- C) うっかり引用を忘れるもの、
- D) 意図的に引用をしない(無視)もの。

A)とC)には寛容に対処する(しかない)が、B)とD)は毅然とした態度で臨もう。私はその後の自著論文で、B)再現実験を行ったがウソである、D)私たちの論文の引用を忘れていて、とコメントすることになっている。

Responsible Care レスポンシブル・ケア (RC)

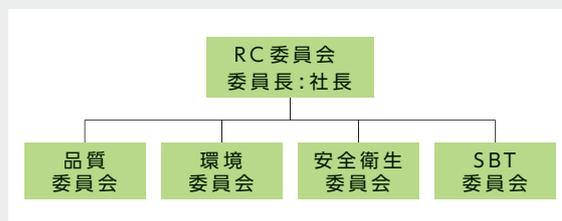
関連するSDGs



基本的な考え方

当社は、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全サイクルにわたって環境・安全面の対策を実行し、改善を図る“レスポンシブル・ケア (RC)”活動を経営の重要な課題の1つとして推進しています。

田岡化学のレスポンシブル・ケア活動体制



活動体制

RC活動は、RC規程の下、RC委員会 (委員長:社長) を設置し、中長期的視野から取り組みを推進しています。

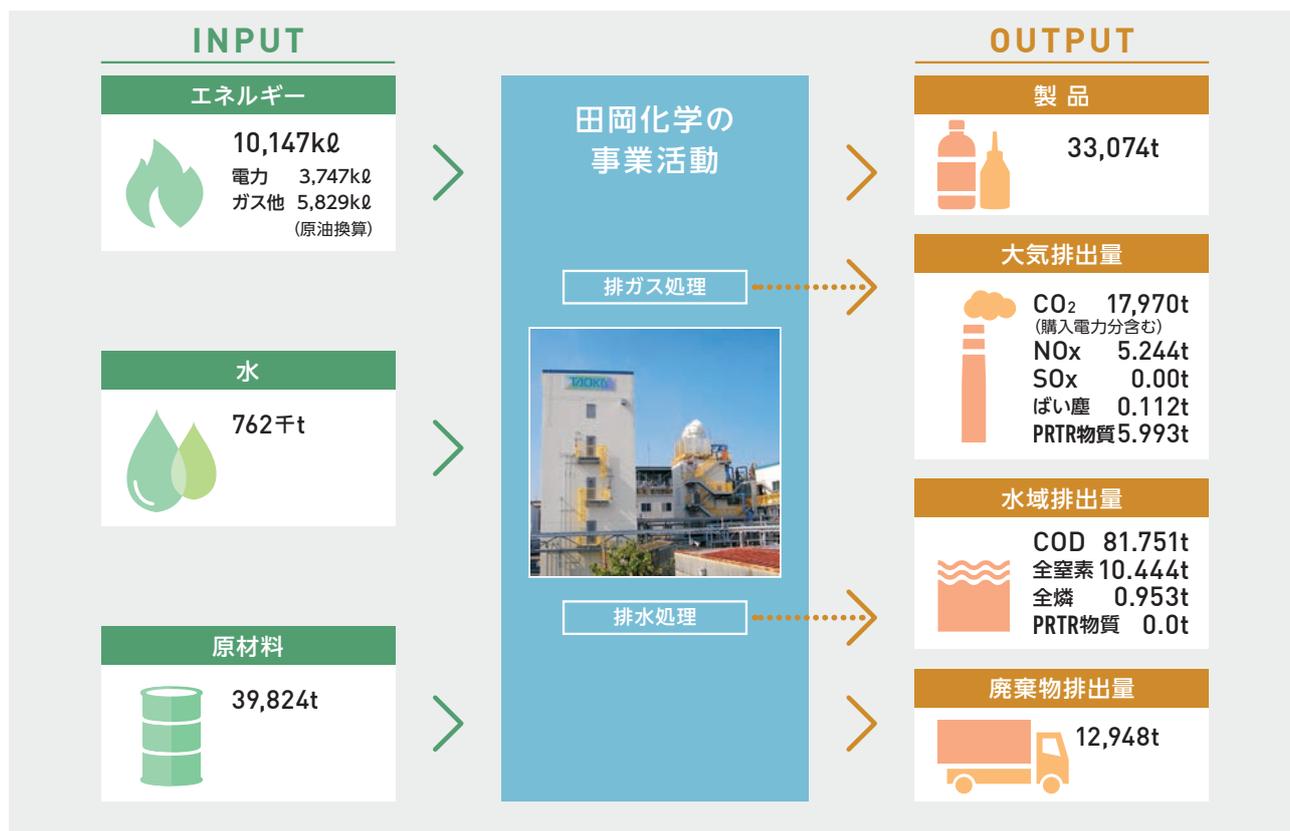
RCに関しては、環境保全、化学品安全、労働安全衛生、物流安全、保安防災の5つの項目を軸に活動を行っています。



RC世界憲章

環境負荷の全体像 2022年度

田岡化学の環境保全活動は、まず環境負荷の全体像を把握することから始まります。



Responsible Care

環境保全

基本的な考え方・推進体制

当社は、環境保全活動を推進するにあたり、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、運営しています。このISO14001は、当社が設定した環境に関する方針や目的に整合して、自社の事業活動やその結果生まれる製品・サービスが環境に及ぼす影響を管理することによって、健全な環境パフォーマンスを達成し、それを外部（ISO14001の認証機関であるJQA（日本品質保証機構））からの認証を得ることで、確実に継続・改善する仕組みを構築しています。



ISO 14001 認証登録証



ISO 14001 自覚教育 (DVD視聴)

主な取り組み項目および指標・実績

省エネルギー

当社は2022年度から2024年度までの3年間の省エネルギーに関する中期計画を策定・実行しています。その内容は、前期(2019～2021年度)の目標を継続し、エチレン換算生産量当りの原油換算エネルギー原単位、CO₂排出量原単位を年1%の割合で削減するもので、工場毎に目標値を設定しています。(前期の実績値:通算3%削減)

①エネルギー消費量の削減

当社は、省エネ法に基づき、エチレン換算生産量基準の原油換算エネルギー原単位を毎年1%削減していくことを目標とし、エネルギー消費量の削減に努めています。2022年度のエネルギー消費量原単位は、省エネ施策の継続的な取り組みを行ったものの、生産量減少の影響もあり、前年度比で、0.16ポイントの悪化となりました。なお、エネルギー消費量としては、昨年度比で14%の削減となりました。

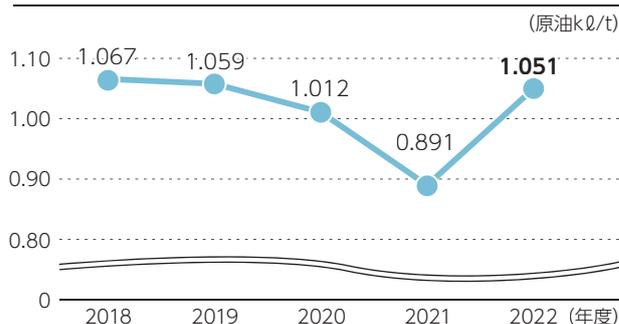
②CO₂排出量の削減

当社は、エネルギー消費量と同様、CO₂発生量原単位を毎年、1%削減することを目標としています。買電使用によるCO₂発生量は、毎年公表される電気事業者別の排出係数で算出します。原単位改善などの努力を継続したものの生産量の低下もあり、前年度よりも約15%の悪化となりました。2022年度のCO₂排出量は、関西電力(株)の排出係数の低下や生産量の減少によるエネルギー消費量の減少、合理化や省エネ設備の導入継続等により、15%の削減となりました。

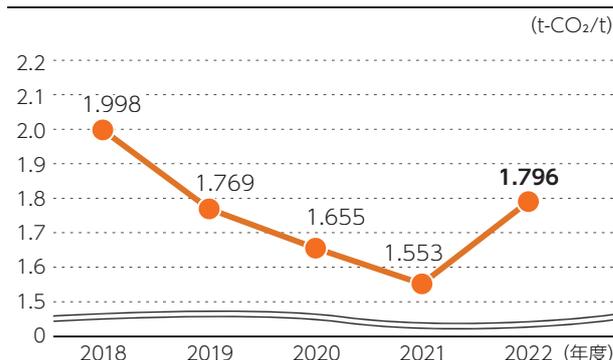
田岡化学工業株式会社

- 2004年4月 ISO 14001 認証登録
[審査機関] JQA (財)日本品質保証機構
- 2021年11月 ISO 14001 更新審査完了
[審査機関] JQA
対象範囲はJQA(財)のホームページをご参照ください。

エネルギー原単位の推移



CO₂排出量原単位の推移





各拠点の省エネルギーの取り組み

工場		2022年度実績	中期目標値	対目標比
淀川工場	エネルギー原単位 (KL/T)	1.161	1.038	1.118
	CO ₂ 排出量 (原単位CO ₂ -T/T)	1.833	1.879	0.976
播磨工場 (播磨地区)	エネルギー原単位 (KL/T)	1.018	1.133	0.898
	CO ₂ 排出量 (原単位CO ₂ -T/T)	1.589	1.918	0.828
播磨工場 (愛媛地区)	エネルギー原単位 (KL/T)	0.829	0.791	1.048
	CO ₂ 排出量 (原単位CO ₂ -T/T)	2.519	2.416	1.043
大阪本社	エネルギー原単位 (KL/T)	0.002	0.003	0.667
	CO ₂ 排出量 (原単位CO ₂ -T/T)	0.003	0.003	1.000
東京支店	エネルギー原単位 (KL/T)	0.003	0.003	1.000
	CO ₂ 排出量 (原単位CO ₂ -T/T)	0.006	0.005	1.200
全社	エネルギー原単位 (KL/T)	1.051	1.063	0.989
	CO ₂ 排出量 (原単位CO ₂ -T/T)	1.796	2.022	0.888

③コージェネレーションシステム (CGS) の取り組み

CGSについては買電と都市ガスの購入費用及びメンテナンスコストを考慮したベストミックスの検討を実施して、淀川工場は年間運転時間を4,000時間、播磨工場は年間運転時間を7,000時間としました。

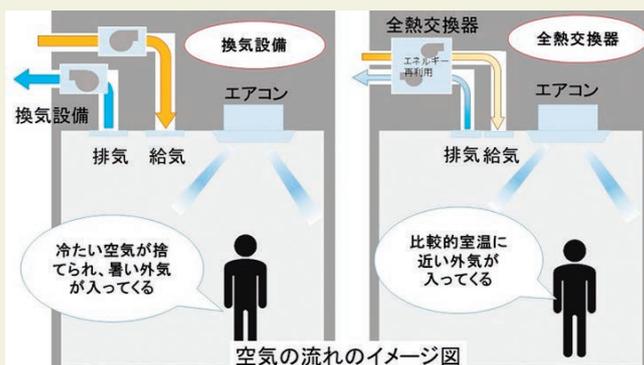
また、省エネ法定期報告の数値をもとに、2015年度実績値から評価が開始された省エネ法事業者クラス分け制度において、2023年度の公表 (2022年度実績値) ではSクラス評価に復帰しました。

今後も継続的にエネルギー原単位の削減を図り、目標達成と共にSクラス評価を継続できるように省エネルギーの取り組みを行ってまいります。

TOPICS

2022年度の主な取り組み

2022年度も引き続き、製造部門の合理化 (用役原単位改善)、間接部門の日常的な無駄なエネルギー使用の削減、全従業員に対する省エネルギーに関する広報活動、動機付けのために、夏季・冬季の節電取り組み (省エネ専門部会員によるパトロール、エネルギー管理統括者 (技術担当役員) によるパトロール)、省エネアイデアコンテスト、省エネニュースの発行を継続して実施しました。例えば、夏季と冬季の中間期において、室内空調によって換気の際に捨てられてしまう室内の暖かさや涼しさを再利用 (熱回収) することで冷暖房負荷を低減し省エネ換気を行うよう周知・管理を行っています。





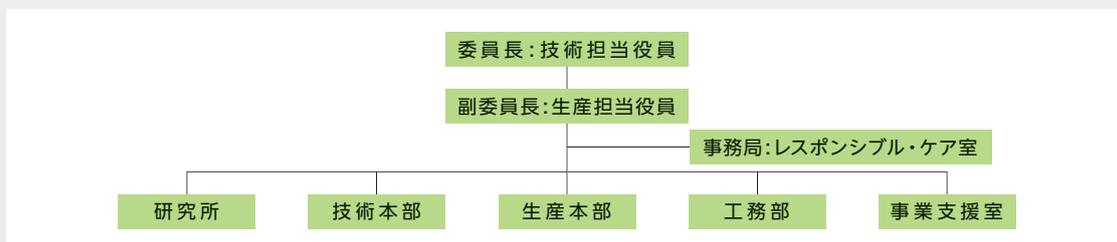
SBT

SBT (Science Based Targets) とは、産業革命前からの地球の平均気温上昇を2℃未満にするという2015年に採択された「パリ協定」の2℃目標を実現するために、企業が気候科学に基づき設定した高水準な温室効果ガス排出削減目標です。

SBT推進体制

当社は、2019年に、2030年の目標設定および目標遂行のため、技術担当役員を長として、SBT推進委員会を発足しました。2017年度のCO₂発生量を基準に、2030年に15%削減することを目標に掲げ、全部門が一丸となって取り組みを進めております。

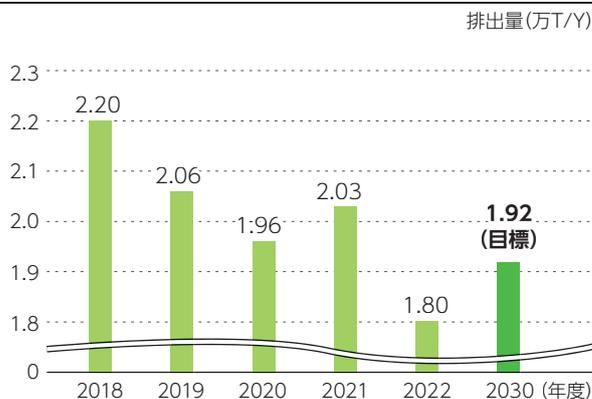
SBT推進体制



SBTに対する取り組み状況

当社は、目標達成のために、これまで①ボイラー等エネルギー消費の大きい設備の更新、②エネルギー効率の低い製品の製法・設備の改善、③太陽光発電の導入等に取り組んでまいりましたが2022年度は生産量の減少もあり大幅に減少しました。今後も、①変電設備、ポンプおよび熱交換器等エネルギー消費の大きい設備の計画的更新、②LED、エアコン等のエネルギー高効率機器への変換、エネルギー源の見直し等に取り組むことを計画しています。

GHG排出量 (Scope 1+2)

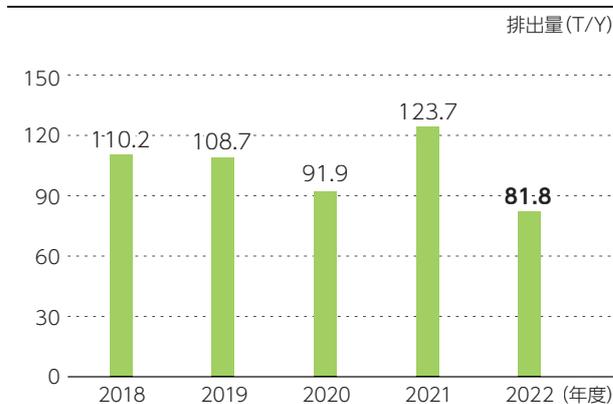




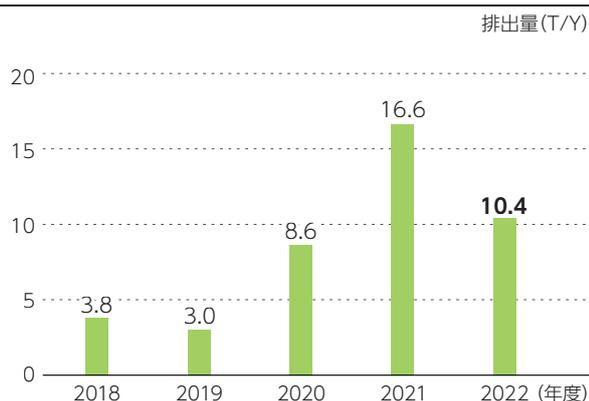
水質汚濁物質排出量

水質汚濁の原因となる排水中のCOD（化学的酸素要求量）、窒素および磷の排出濃度は、各工場とも規制値を充分下回っております。今後とも、節水による排水量の削減と排水処理技術の向上によって、排出負荷削減に努めます。

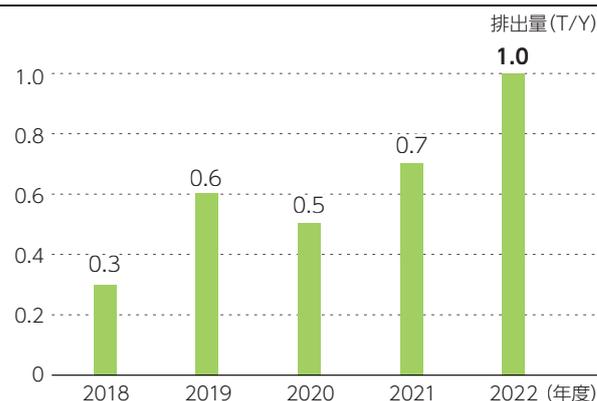
COD排出量の推移



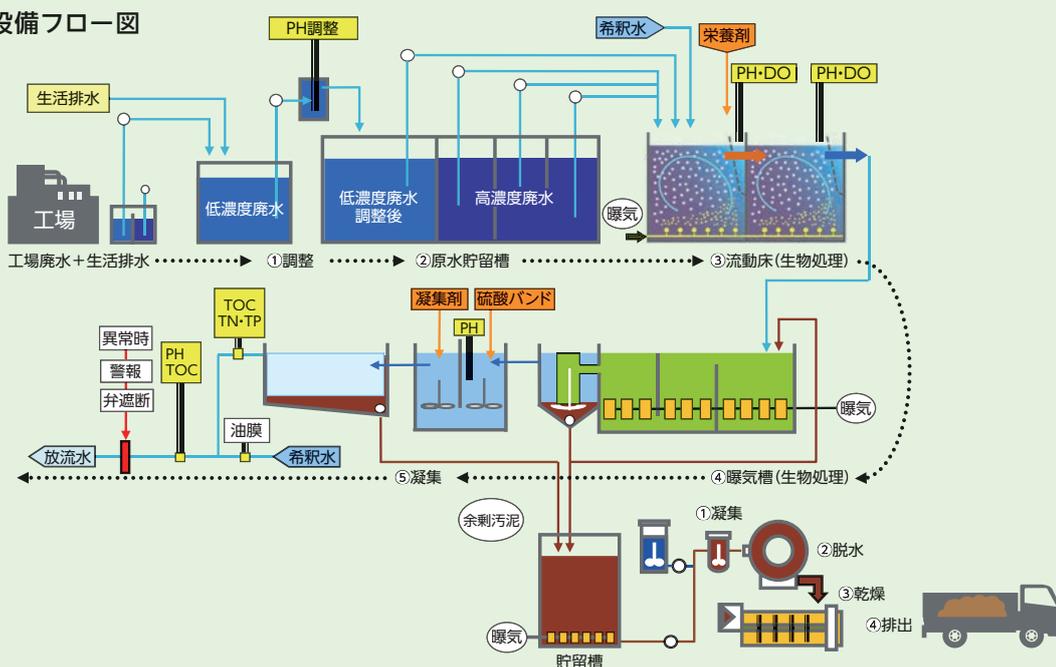
窒素排出量の推移



磷排出量の推移



排水処理設備フロー図



Responsible Care

環境保全

大気汚染物質排出量

大気汚染物質は法令に基づく排出濃度規制値を充分下回っております。今後も良質燃料の効率的な使用と適切な設備管理により、排出量削減に努めます。



コージェネレーションシステム。大気汚染物質の排出も適切に管理しています。



高効率設備に更新された淀川工場の蒸気ボイラー。

化学物質排出量

PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) は、環境に有害な恐れのある化学物質の大気や水質、土壌などの環境への排出量と、廃棄物等として事業所の外へ移動する量を行政に届出を行い、公表する制度です。

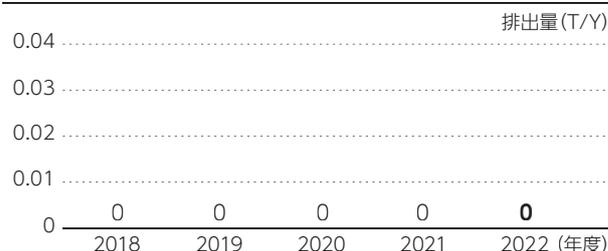
1999年にPRTR法「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」が制定されました。

田岡化学では、対象物質の年間使用量・排出量等を調査し、行政および日本化学工業協会へ報告しています。

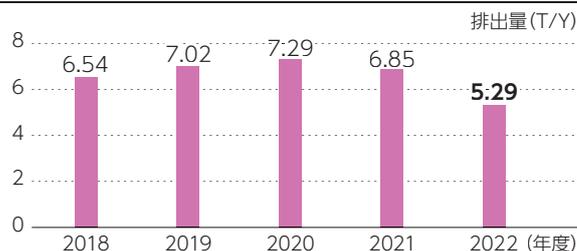


淀川工場の脱臭炉。PRTRの大気への排出量の抑制に寄与しています。

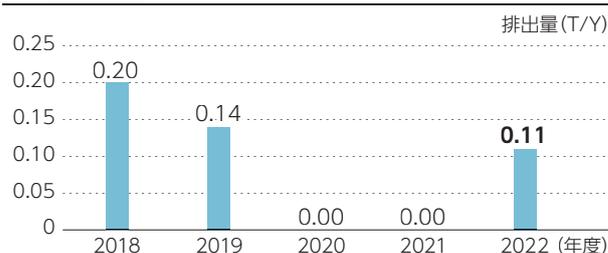
SOx 排出量の推移



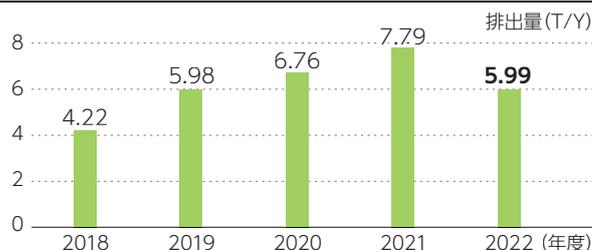
NOx 排出量の推移



ばい塵排出量の推移



化学物質排出量の推移



主なPRTR法指定化学物質の状況 (上位10物質) kg/Y(2022年度)

物質名	排出量	大気	水域	土壌	排出量合計
n-ヘキサン	5,623	0	0	0	4,494
トルエン	1,499	0	0	0	903
2-エトキシエタノール(エチセロ)	553	0	0	0	577
キシレン	392	0	0	0	305
イソデカノール	177	0	0	0	173
デシルアルコール	154	0	0	0	155
n-オクタノール	211	0	0	0	158
臭素	51	0	0	0	49
クロロベンゼン	34	0	0	0	34
エピクロルヒドリン	31	0	0	0	28
合計	8,725	0	0	0	6,876

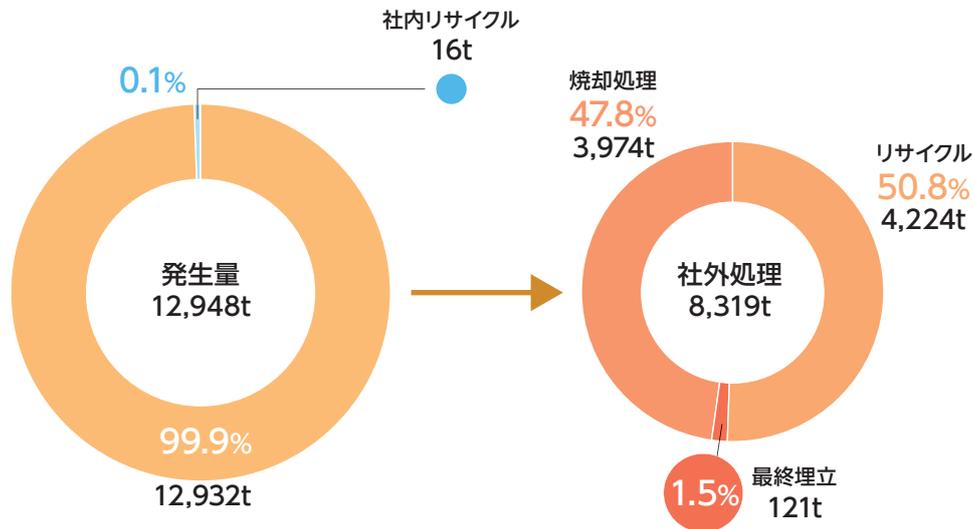


廃棄物の削減

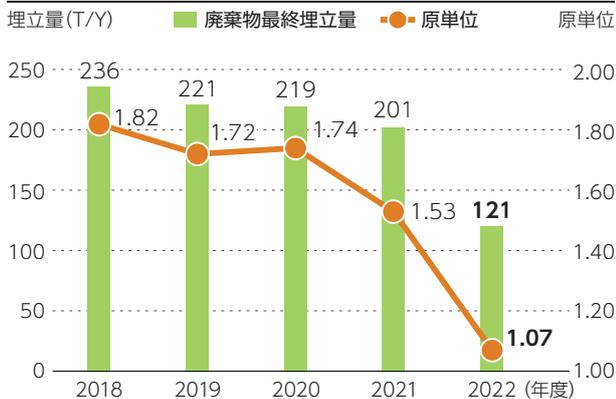
田岡化学は、プロセスの設計段階から実生産に至るまで、常に廃棄物の最少化をテーマに置いており、その基本としているのは3R (Reduce:廃棄物の発生抑制、Reuse:再使用、Recycle:再生利用) です。当社は、リサイクル業者、優良産廃処理業者と連携して、最終埋立量の削減に取り組んでおります。

2022年度は、全廃棄物発生量の50.8% (2021年度は55%) を外部リサイクル、0.1% (2021年度は0.2%) を

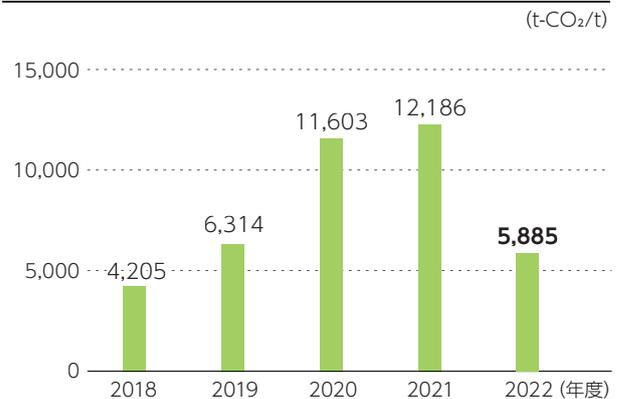
内部リサイクルとし、焼却処理に47.8% (2021年度は42.9%)、残り1.5% (2021年度は1.6%) を最終埋立としました。埋立量全体は廃棄物の処理方法等を見直したことから、エチレン換算生産量に対する廃棄物原単位は年々減少し、2021年度よりも減少となりました。今後も継続して廃棄物の削減、廃棄物最終埋立量削減に努めます。



廃棄物最終埋立量・原単位の推移



自社で発生した廃棄物処理に伴うCO₂排出量





環境規制値の監視・遵守状況

環境に関する法令等規制は下記のとおりです。すべての測定結果で法規制値以下でした。

分類	法令	工場	測定項目	測定頻度	対象施設等
大気	大気汚染防止法・環境保全協定	淀川	SOx、NOx、ばい塵	1回/6ヶ月	ボイラー等 6基
		播磨	SOx、NOx、ばい塵	3回/年	ボイラー等 8基
水質	下水道法	淀川	COD、BOD、ヨウ素消費量、着色度 フェノール類、排水量	1回/日	工場排水
			鉄、ジクロロメタン、ジクロロエタン、銅、全クロム、 トリクロロエタン、四塩化炭素、鉛、浮遊物質量、pH等	1回/週	
			トルエン、キシレン、1,4-ジオキサン	1回/月	
	水質汚濁防止法	播磨	COD、BOD、浮遊物質量、燐、窒素 n-ヘキサン抽出物質、pH、排水量	1回/日~1回/週	
	瀬戸内海環境保全特別措置法	播磨	COD、BOD、浮遊物質量、 n-ヘキサン抽出物質、排水量	1回/週	
	兵庫県条例	播磨	COD、BOD、浮遊物質量、燐、窒素 n-ヘキサン抽出物質	1回/週	
	環境保全協定	播磨	COD、BOD、浮遊物質量、 n-ヘキサン抽出物質、pH、排水量	1回/週	
播磨		鉄、ベンゼン、ジクロロメタン等	1回/年		
その他	騒音規制法	淀川	騒音	1回/年(自主)	敷地境界
	騒音規制法、 環境保全協定	播磨		1回/3ヶ月	
	振動規制法	淀川	振動	随時(自主)	
		播磨			
	悪臭防止法	淀川	臭気	1回/年(自主)	
	悪臭防止法 環境保全協定	播磨		1回/3ヶ月	

環境会計

環境保全に関わるコスト等を定量的に把握して、環境保全活動を効率的に進めています。

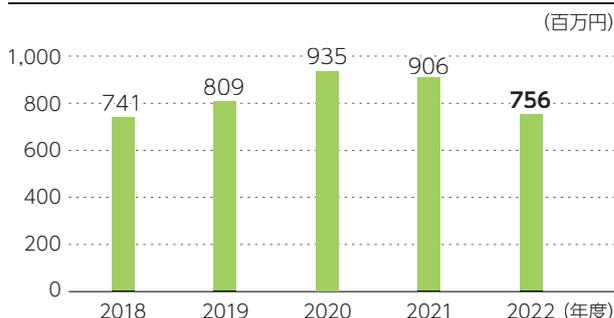
集計方法は、環境省の「環境会計ガイドライン・2005年版」を参考に、当社の集計基準に基づき実施しました。

当社は、経営理念において、「最適を追求した製品を社会に供給することで、快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献する」ことを掲げております。社会の持続的な発展に貢献するため、安全と周辺環境対策にも必要十分な投資を行い、最適な生産方式、最適な品質、最適な機能・性能、最適な価格・サービスを提供してまいります。

環境会計の内容

事業エリア内	<ul style="list-style-type: none"> ●環境対策コスト ●地球環境保全コスト ●公害防止(大気汚染、水質汚濁防止等) ●温暖化防止(CO₂、オゾン層破壊削減対策)
管理活動	<ul style="list-style-type: none"> ●一般環境管理費用 ●環境マネジメントシステム取得、維持費用 ●社員への環境教育コスト
研究開発	●公害防止、省エネ、省資源対策関連の研究開発
社会活動	●地域住民、関連団体等の支援・協力に関する費用
環境損傷	●環境破壊修復に要するコスト

環境保全コスト





化学品の安全

田岡化学は、「品質、安全、環境に関する経営基本方針」のもと、当社製品に関わる全ての方々を対象として、安全確保と健康障害を未然に防止する活動に取り組んでおります。また、住友化学グループ会社と連携し、最新の情報を共有することにより、適切な活動を展開しております。

(1) 国内化学品規制に対する取り組み

新たに製品を国内で上市する場合、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」(化審法)・「労働安全衛生法」(安衛法)の新規化学物質の届出、製造(輸入)実績数量の報告など、多岐にわたる法令を遵守し、漏れなく対応しています。

なお、「化審法」、「安衛法」、および「麻薬及び向精神薬取締法」等の化学品管理に関する法律に対しては、最新の規制動向を把握し、適切な対応を継続してまいります。特に、頻繁に更新される麻薬及び向精神薬取締法に関しては、指定物質等、対象物質が公表された場合、社内イントラネットにて情報共有するなど、迅速な対応を実施しております。

(2) 海外化学品管理規制に対する取り組み (トルコREACH (KKDIK))

海外各国における化学品管理規制に対しては、日々変化しておりますが、最新情報の把握に努め、社内外の関係部門への情報発信及び行政当局への適切な届出業務を実施しております。

2017年6月23日、トルコ環境都市計画省より、EU REACHに相当するKKDIK (化学物質の登録および評価、許可、制限に関する規則) が公布されました。同規則はEU REACHに準じて、トルコ語で「Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals」の最初の文字を取り、「KKDIK」と命名され、2017年12月23日に施行されました。田岡化学では、トルコ向けの輸出も活発に行っており、予備登録に適切に対応した上、本登録期限に向けた取り組みを進めております。

(3) その他の国や地域における

化学物質法規制に対する取り組み

新規化学物質登録制度導入の動きがある各国に対して、必要情報の収集と、登録が必要な物質の対応を進めていきます。また、アジア各国については、特に中国、韓国、台湾及びベトナム等、化学品管理法規制の改正が進んでいる国に対し、当社製品の輸出ニーズを把握し、輸業者や外部セミナーを通じて得られた最新情報を基に、社内関係部署に対して情報展開し、必要な管理と対応を行っています。

2021年、中国で改正新化学物質環境管理弁法が施行されます。

(4) 製品安全・品質保証の取り組み

製品のライフサイクルにおける安全性と品質の維持向上に努めています。お客様が満足し、かつ安心して使用していただける信頼性の高い品質とサービスを提供するとともに、製品を安全に取り扱っていただくため、すべての製品について、国内法規制の遵守とJISに基づくGHS分類によるSDS・ラベルを作成し、お客様に信頼性のある危険・有害性情報を提供しております。また、製品輸送時の安全を確保するため、取り扱い上注意が必要な製品につきましても、輸送時携帯するイエローカードを輸送者に提供しています。海外向け製品についても、各国規制に対応したSDS・ラベルの提供を推進しています。



基本的な考え方・推進体制

当社は、安全は企業活動の根幹をなすものと考えており、「安全をすべてに優先させる」ことを掲げる経営方針の基に関係会社も含めてグループ全体で災害の撲滅に努めております。

安全管理体制

当社は、生産本部担当役員統括の下、各工場の安全衛生組織において、安全・衛生活動に取り組んでおります。各工場で共有すべき事項については、迅速に水平展開を図るなど工場間で連携した取り組みを推進しております。



主な取り組み

(1) 労働災害防止活動

当社は、OSHMS (労働安全衛生マネージメントシステム) を用いて安全衛生活動を展開しています。

特にリスクアセスメント (化学物質を含む) 活動、危険予知活動、ヒヤリハット活動に注力しており、安全診断^{※1}、安全表彰制度、新IT活動^{※2}を通して労働災害防止の取り組みを推進しています。また、2015年より転倒防止対策を継続して実施するとともに、住友化学グループ^{※3}の安全基本ルール (グラウンドルール) の徹底を図っています。

(2) 安全成績

2020年度、2021年度ともにはさまれ、巻き込まれによる不休業災害が各1件発生しました。

※1 安全診断: 総括安全衛生管理者をトップとして各工場の各部門にて1回/年 (計16回) 実施メンバーは環境保安部を事務局として、工場長、労働組合代表、工務部、他部署の安全管理者安全推進委員で、リスクアセスメント、ヒヤリハット、水平展開の状況、各部門が抱えている安全に関する問題を議論し、ハード対策、ソフト対策について診断します。

※2 新IT活動: 各部門にて小集団を結成し、3S活動、表示 (見える化) の推進、改善提案を実施

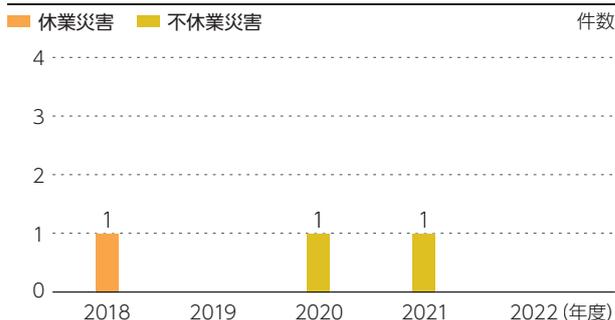
※3 住友化学グループ安全基本ルール (グラウンドルール): 1. 作業前に一呼吸置く。2. 不安全行動に対して相互注意する。3. 機器可動部には手を出さない。



転倒防止対策を目的に整備された構内道路と側溝



労働災害件数の推移





安全性評価ステップ

当社は、火災、爆発、有害物質の漏洩等の保安事故の未然防止を図るとともに、自然災害発生時の被害を最小に抑え従業員と地域社会の安全を守るために、研究開発から工業化の各ステップにおいて、より安全な製造設備・プロセスとなるように安全性評価・検討会を実施し、必要な対策を取っております。



保安防災教育・訓練

当社は、事故・災害が発生した場合を想定し、救命救急講演会や防災訓練を毎年実施しています。事故・災害発生を想定した模擬訓練においては、問題点を抽出・改善策を検討することでPDCAサイクルを回しております。また、高所作業における事故を未然に防ぐため、淀川・播磨各工場において安全帯特別教育を毎年実施しています。



淀川工場での模擬訓練



播磨工場での模擬訓練

Human Resource

人的資本への投資

人的資本への投資(人材戦略)

企業の競争力と持続的な成長の源泉は「人材」です。当社では多様な人材を確保し、一人ひとりが働きがいを感じながら勤務できる制度や環境を整え、持てる能力・資質を最大限に引き出して育成していくことを最重要の事業戦略のひとつと位置付けています。

この基本戦略のもと、当社においては働きがいにつながる人事制度の策定、個と組織が『共創』し企業価値を高めていくことを目標とした研修・育成施策の充実、そしてダイバーシティの推進を通じて、多様なバックグラウンドを持つ従業員が互いに尊重しあいながら、個性と能力を発揮できるレジリエントな組織風土づくりを推進しています。

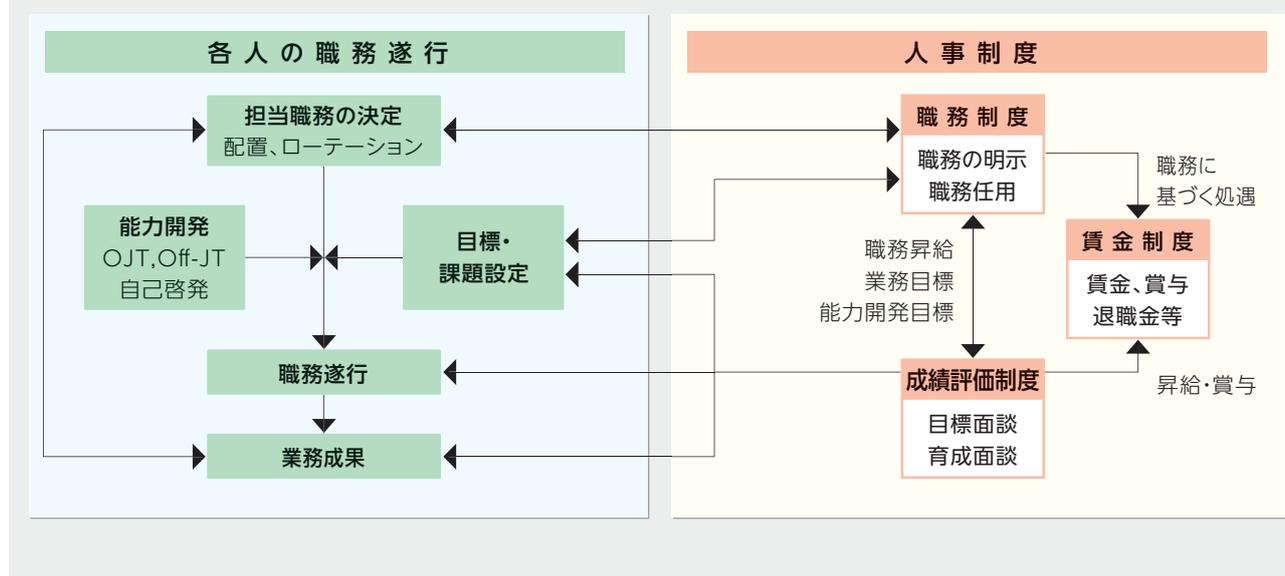
人事制度

当社の人事制度のポイントは

- 1 従業員一人ひとりの業務成果や能力をより適正に反映させること。
- 2 部門目標の確実な展開を図るため、目標管理制度の一層充実を図ること。
- 3 より公平性、納得性のあるものであること。

であり、こうした人事制度のもと自らの役割を認識するなかで個々人が成果をあげていくことによって、所属する部門の目標の達成や会社業績の向上につなげていくことはもちろん、自分自身の成果と働きがい、やりがいの実現につなげていきます。

人事制度の体系図



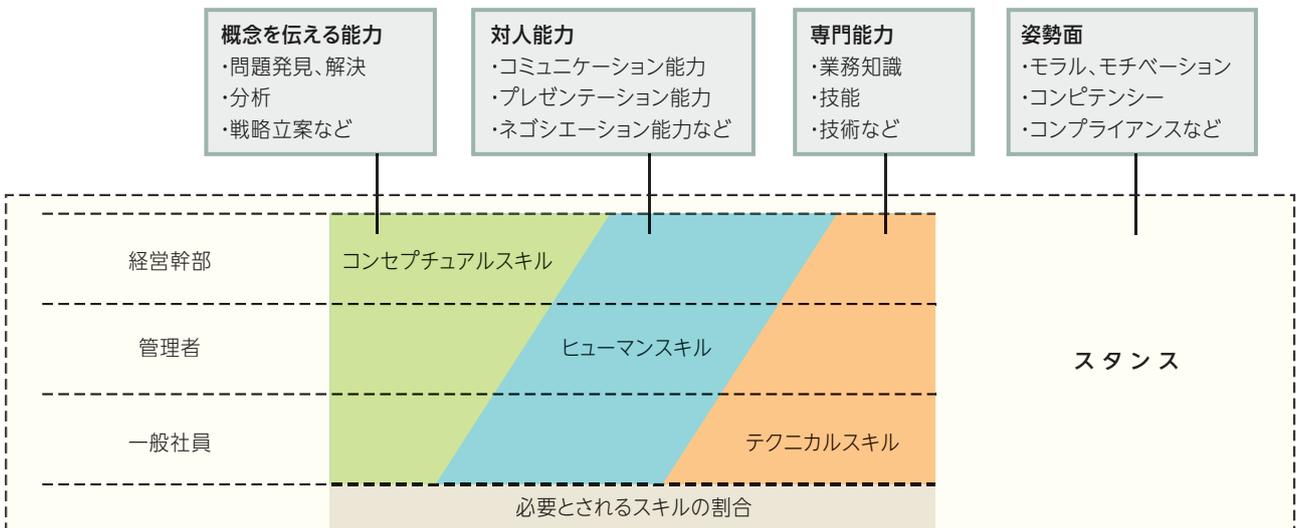


人材育成

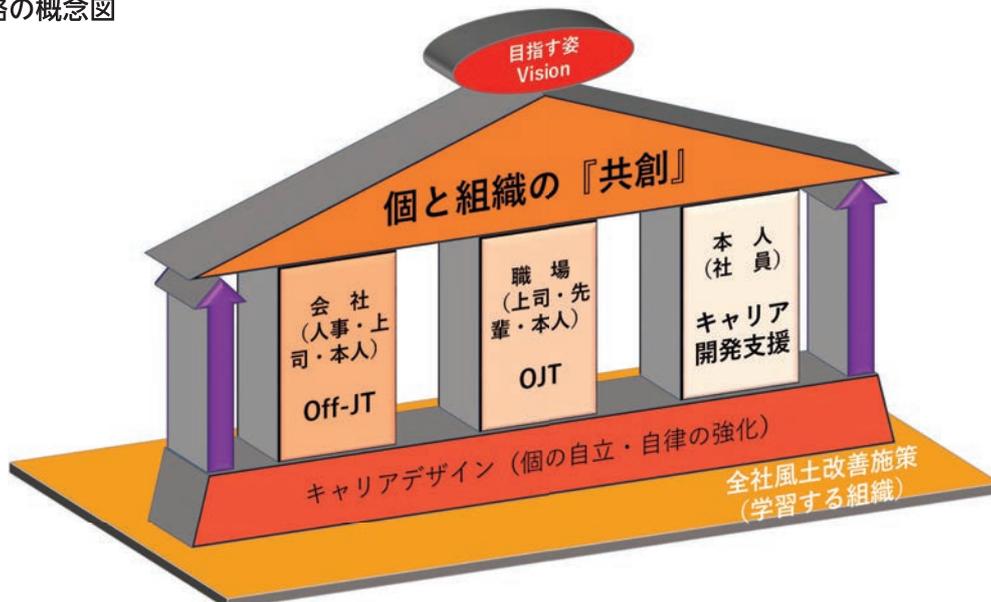
当社では、個と組織が『共創』し企業価値を高めていくことを目標とした研修・育成施策の充実により、自身のキャリアを自ら描き、経験学習サイクルを回していくことができる「自立・自律」した社員を目指すべき姿（ビジョン）として、このような人材を育成するために、各種育成・支援プログラムを実施するとともに、こうした人材を育む土壌としての組織風土（「学習する組織」）の醸成も進めています。

そして社員のキャリアデザイン構築を促進するために、OJT(On the Job Training)、OFF-JT及びキャリア開発支援(自己啓発)の3本柱を基本として、「組織と個の強化を」進めるべく以下の人材育成プログラムを用意しています。

人材育成計画の体系図（カツモデル「改」）



人材育成戦略の概念図



Human Resource

人的資本への投資

1. 階層別教育

- ① 部課長研修
- ② 管理職層マネジメント研修・評価者研修
- ③ 新任管理者研修
- ④ 中堅社員研修
- ⑤ 操業監督者トレーナー・中核製造オペレーター・新人製造オペレーター研修
- ⑥ 新入社員研修 等



評価者研修



新任管理者研修

2. テーマ別（選抜）研修

- ① 専門知識・スキル研修、技術・技能伝承研修
- ② コンプライアンス・内部統制研修
- ③ 安全衛生・保安防災・ESG研修、品質管理（保証）研修
- ④ コミュニケーション能力研修、人権研修
- ⑤ ワークアサインメント、アサーション・リスニング研修
- ⑥ 4技能教育の推進（統計解析力・財務会計力・情報技術力・語学力）
- ⑦ 人事・労務管理研修 等

3. キャリア開発支援

当社は以下の様な自己啓発への取り組みに対する支援に加え、社員個人が自らデザインしたキャリアに基づき、自己の能力開発計画を立て、さらにその能力開発計画に基づいて、自己啓発にも「自立・自律」して、自発的・主体的に取り組む状態を全社員が実践することを目指していきます。そして、上司である管理社員は、部下の自己啓発についてもときに伴走者となり、コーチングの手法も活用したサポート体制を構築しております。

〈具体的な支援内容〉

- ① 「通信教育受講講座」の実施と修了者への費用の一部援助
- ② 国家・公的資格取得の支援（民間資格も一部対象）
- ③ 「オンライン英会話」の実施と費用の全部又は一部援助 等

4. グローバル人材の育成

グローバル経営の推進のためには、国際的に競争力のある製品の開発とビジネスの国際化が必要であることはいうまでもありませんが、それに加えて重要なことは、グローバルに活躍できる国際的な人材の育成です。

当社では、国内、国外を問わず、海外と関係するビジネス領域で多様な関係者と良好な関係を築き、当社のグローバルな事業展開の中心的な役割を果たして、成果を出すことができる人材の育成を目的として、以下のような「グローバル人材育成プログラム」を策定し、計画的・効果的な研修を展開しています。

〈プログラム〉

- ・ 海外事業要員候補者の人選と個別育成計画の作成
- ・ 海外出張の計画的実施（含、海外での学会・展覧会等への派遣）
- ・ 海外赴任の計画的な実施
- ・ 語学力の強化（社内英会話研修、海外赴任予定者の個人レッスン等）

〈グローバル事業要員の育成〉

【具体的な育成内容】

- ・ 英会話、ビジネスライティング能力の向上（業務の必要性に応じて多言語含む）
- ・ 業務基礎知識（クリティカルシンキング・マーケティング・アカウント等）、コミュニケーション能力、異文化理解、マネジメントおよびリベラルアーツ等の習得を目標に、アクティブラーニング手法を用いた実践コミュニケーションを実施



グローバル事業要員研修

〈グローバル事業要員候補の育成〉

- ・ TOEIC 試験の定期実施
- ・ オンライン英会話の提供
- ・ 若手社員（入社3年目まで）に対する英語力向上のための集中教育を実施



働きやすい環境づくり

●女性従業員の活躍

当社グループでは、男性・女性の区別なく、本人の能力やスキル、経験に応じて、幅広い分野での活躍を期待しております。『人材KPI』2020年度からの5か年の目標として、

①「課長相当職以上の女性社員の割合を、3ポイント以上増加」を掲げ人事育成に取り組んできました。2023年度からは、目標値を15%以上に見直し、女性管理社員への登用を積極的に進めています。

②製造部門（間接補助業務を除く）に女性スタッフもしくは管理社員を1名以上配置、を掲げ、研修プログラムの企画、新規採用枠の拡大を行い、2021年度新規採用で製造部門スタッフ要員2名を採用。現在、製造スタッフとして必要な技術知識の習得や人脈づくり等に励んでおります。並行して、工場内に女性トイレ等のインフラ整備を進めています。

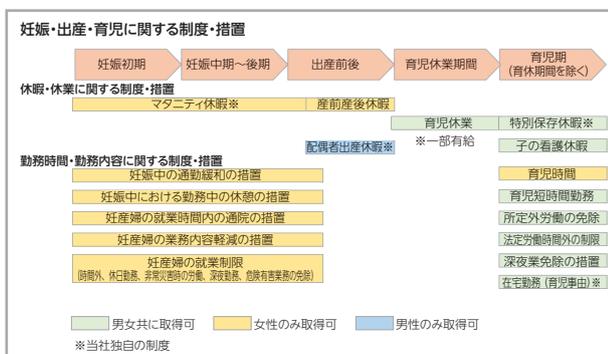
2023年度からは新たな目標として、女性オペレーター採用に向けた取り組みを進めています。

●60歳定年後の再雇用制度

当社グループでは、定年退職者を対象に「再雇用制度」を設けており、希望する従業員を対象に、知識・技能や経験を活かし「業務効率化」や「後継者の育成」などに寄与していただいています。

●育児・介護支援策

当社グループでは、従業員のワークライフバランスの推進、女性社員のより積極的な活用・継続就業への支援を図るために、出産、育児、介護に関わる各種制度を導入しています。出産した従業員の100%が育児休業制度を活用し、継続就業を実現しています。また、2020年度からの5か年の目標として、男性社員の育児休業取得率7%以上を掲げており、2022年度においては、配偶者が出産した従業員9名のうち6名が育児休業制度を活用しております。



●障がい者雇用促進

当社では、障がい者に対する雇用機会の創出を重要な課題ととらえ、公的機関等との連携をとりながら、障がい者の雇用促進を図っています。2022年10月より、障がい者雇

用支援サービスを提供する株式会社エスプールプラス（本社：東京千代田区）が運営する「わーくはぴねす農園Plus大阪」の一角に「Taoka農園」を開園し、同農園で働く障がい者を雇用する新たな取り組みを開始しました。当農園においては、収穫された農作物は、当社近隣地域の社会福祉協議会等への寄付を通じて「子ども食堂」や近隣地域のご家庭でご利用いただいております。

●外国籍従業員の活躍

当社グループでは、グローバル経営の一層の推進を図るうえで必要な能力・資質をもった人材については、国籍を問わず幅広い分野での活躍を期待しております。2023年度、日本国内で勤務する外国出身者は6名、うち4名が管理社員。またグループ会社では、外国人技能実習制度により、工業包装の分野で2019年8月からベトナム人実習生を受入れております。

●人権尊重

当社グループでは、人権尊重を事業継続のための基盤の一つと位置づけ、「企業行動憲章」において、法令および社会倫理の遵守、田岡化学グループで働くすべての者の多様性・人格・個性を尊重し、差別やハラスメントのない働きやすい職場環境の確保を表明しております。

人権問題には、階層別研修や講演会を開催し、認識を深めるよう取り組んでいます。各種ハラスメント防止には、就業規則においてハラスメント禁止を明確にし、定期的に社内教育を実施、また相談窓口の設置等、各種措置を講じております。

●健康管理

当社グループでは、従業員の健康保持・増進の意識啓発のため、定期健康診断検査項目の追加、生活習慣病健診対象年齢の引き下げ、自己負担健診項目費用補助金支給など、田岡化学診療所とともに様々な健康推進支援を積極的に行っております。

従業員の健康状態について、会社と産業医、診療所医師が情報共有し、症状の改善や重篤化の防止に努めております。

メンタルヘルスについては、ストレスチェックを継続して実施しており、診療所、産業医との面談指導により従業員の心身症状の改善に努めています。また、専門医による研修会を実施し、ラインケアの充実に取り組んでいます。

●良好な労使関係の維持・発展

当社の労働組合とは、お互いの立場を尊重しながら、企業の更なる発展と従業員の成長、より働きやすい環境づくりに向けた、諸施策に、労使共同で取り組んでいます。具体的には、年2回の「労使経営協議会」や月例の「労使会議」あるいは個別テーマでの「労使間の委員会」等の場を活用しながら、労使の相互理解・共通認識の形成に努めています。



基本的な考え方

当社は、経営理念に基づく経営基本方針の一つに「コンプライアンスを重視し、社会の一員としてそのルールの順守を徹底するとともに、自由、公正、透明な取引を実践すること」を掲げております。コンプライアンス重視の精神は、当社創業から今日に至るまで脈々と受け継いできたものです。当社は、“企業に関連するすべての法令と社会のルールと倫理を遵守すること”が企業存続の最も基本的な条件であり、自らの社会的責任であると考えております。また、すべての役職員が高い倫理観と法令の遵守意識を持ち、一人ひとりがコンプライアンスの重要な担い手であることを自覚し行動することが重要であると認識しております。昨今、企業が社会的責任を果たすことが従来以上に期待される中、当社としてはコンプライアンスの徹底に向けた地道な活動を推進していく考えです。

コンプライアンス体制

(1) コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス規程を整備し、コンプライアンス活動を推進するためのコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、最低年1回、および必要の都度随時に開催され、全ての役職員による事業活動に係る法令等の遵守状況を監視・監督しております。

コンプライアンス委員会構成



(2) コンプライアンスマニュアル (田岡化学企業行動要領)

当社は、当社役職員が事業活動上遵守すべき法令や規則・規程およびそれらの要点等が記載された「コンプライアンスマニュアル (田岡化学企業行動要領)」を社則として制定、冊子として発行し、当社役職員に配布するとともに、研修等において活用することで、当社役職員のコンプライアンスに関する知識の習得や意識の醸成を推進しております。



田岡化学
コンプライアンス・マニュアル

(3) 田岡化学従業員行動指針

当社は、2022年4月に制定した新経営基本方針に合わせて、田岡化学従業員行動指針を定めました。当社は、旧来より「田岡化学企業行動要領」を定め役職員に周知していましたが、今日の当社役職員一人ひとりが目指すべき企業人としての指針を示すべく、安全の徹底・環境保全推進、社会との信頼関係構築、コンプライアンスの遵守など全6か条から構成される本指針を新たに制定したものです。

(4) スピークアップ制度 (内部通報制度)

当社は、コンプライアンス違反の早期発見・未然防止を図るため、当社役職員、その他の関係者によるコンプライアンス違反またはその恐れのある場合に、当社の役職員の他、役職員の家族、当社の関係会社および取引先等、当社の事業に何らかの関与があるすべての方々、顕名または匿名で直接コンプライアンス委員会または社外の弁護士などに通報できるスピークアップ制度 (内部通報制度) を導入しています。2022年度は改正公益通報者保護法の施行に合わせて本制度の改正を行っております。

(5) コンプライアンス推進月間

当社では、年に1回、コンプライアンス推進月間を定めて、全社を挙げてコンプライアンスの取り組みを強化しています。コンプライアンス推進月間では、全従業員が参加して、各部署にて①コンプライアンスに関する社長メッセージの周知、②コンプライアンスマニュアルの読み合わせ、③コンプライアンス・リスクの洗い出しとその予防策の作成・実施等の取り組みを行っています。また、全従業員が受講するコンプライアンスに関するEラーニングを行うなど、従業員1人ひとりのコンプライアンス意識の向上を図る取り組みを進めております。



基本的な考え方

当社は、当社グループが事業活動を行うにあたり、経営の脅威となり得るリスクを早期に発見し、適切に対応していくとともに、顕在化したリスク(クライシス)に迅速かつ適切に対処するべく、リスク・クライシスマネジメントに関わる体制の整備・充実に努めています。

リスク・クライシスマネジメント体制

(1) リスク・クライシスマネジメント委員会

当社は、各部署の本来の業務の一部として、自らの業務遂行上のリスクを適切に管理するためにさまざまな対策を講じることを基本としています。

こうした各部署における取り組みについて統括して管理・推進する会議体として、社長を委員長とする「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置しています。当委員会においては、当社のリスク・クライシスマネジメントに関する基本方針を策定するとともに、各部署におけるリスク・クライシスマネジメントの取り組みの適正化の支援(全社で洗い出されたリスク(リスクマップの作成)およびBCP(事業継続計画)の評価と改善指示)を実施しています。

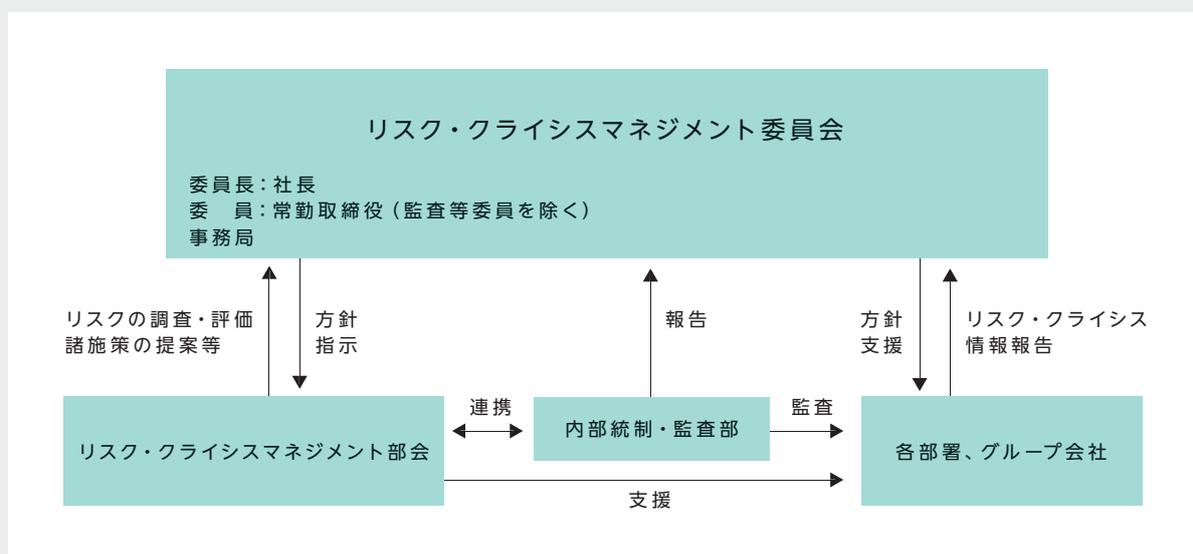
(2) リスクマップ

当社は、年1回、全部署において、①事故・災害、②情報セキュリティ、③法令違反・コンプライアンス、④税・財務、⑤人事・労務、⑥事業、⑦政治・社会の分類ごとに、それぞれのリスクを洗い出し、洗い出したリスク項目に関して、その発生の可能性と影響度(経済面、人的、風評および信用等)を評価しています。また、全部署のリスク評価をマトリックス化したリスクマップを作成・更新しています。

このリスクマップについては、各部署において各リスクを低減する取り組み案と合わせて、リスク・クライシスマネジメント委員会に報告しています。

また、大規模災害や感染症などの部署をまたがるリスクに関しては、共通リスクとして部署横断的な課題として捉え、取り組んでいく方針です。

リスク・クライシスマネジメント委員会構成



Governance

コーポレートガバナンス

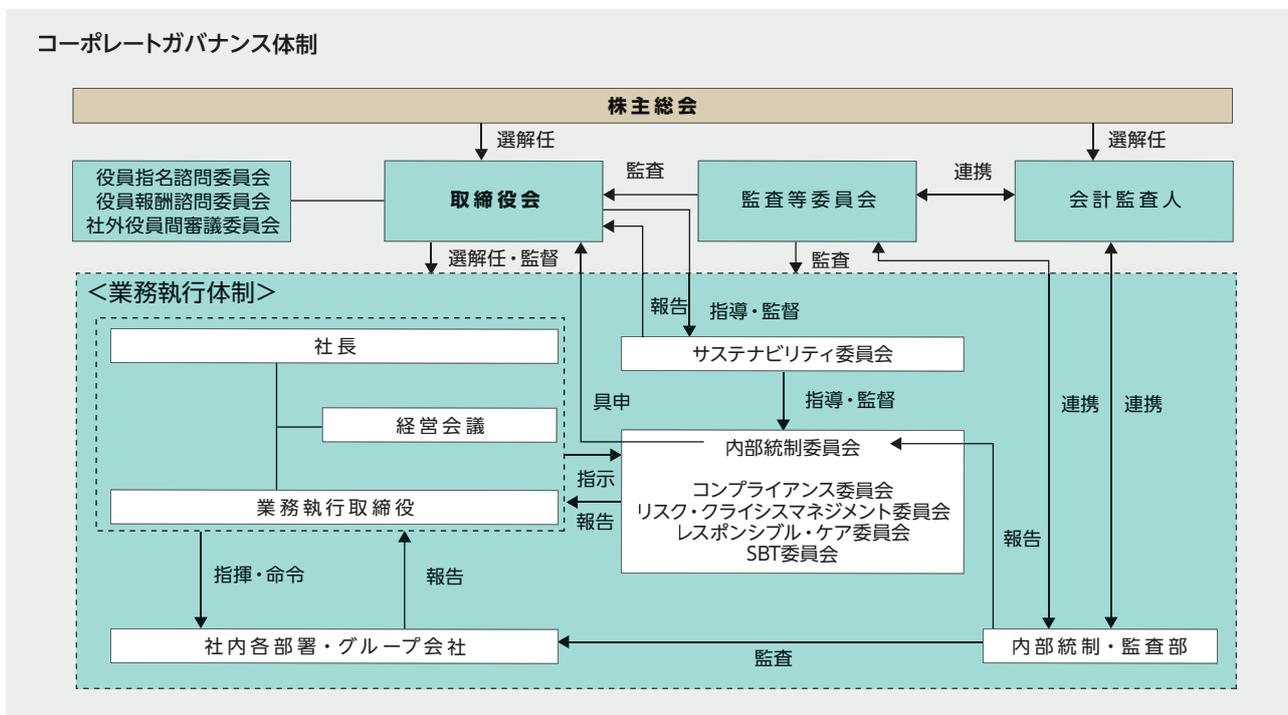
コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンス・コードへの対応はもちろんのこと、持続可能な成長により企業価値を向上させることで、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーに対する責任を果たしてまいります。そのために、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組むため、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させてまいります。それを実現するために、下記の基本的な考え方に沿って取り組んでいます。

- 1 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- 2 すべてのステークホルダーの利益を考慮し、ステークホルダーと適切に協働します。
- 3 適切に情報開示を行い、透明性を確保します。
- 4 独立役員役割を尊重し、取締役会の監督機能の実効性を確保します。
- 5 株主との間で建設的な対話を行います。

コーポレートガバナンス体制

	回数 (2022年度)	
取締役会	13回	構成員：取締役12名（うち社外取締役4名） 開催頻度：原則月1回 法令、定款、取締役会規程に基づき、経営方針、事業戦略、経営上の重要事項を決定するとともに、各取締役などから職務執行状況、財務・業績報告を受け、取締役および各部署の職務執行を監督しています。
経営会議	23回	構成員：常勤取締役7名 開催頻度：原則月2回 経営会議規則に基づき、予算、経営計画、起業計画等、経営上重要な事項の審議を行っています。
監査等委員会	13回	構成員：取締役（監査等委員）4名（うち社外取締役3名） 開催頻度：原則月1回 監査等委員会規則に基づき、監査に関する重要な事項について、報告、協議・審議・決議しています。
役員指名諮問委員会	1回	構成員：取締役社長、取締役（監査等委員） 代表取締役が人選した取締役候補者について、代表取締役および取締役会に適切な助言を行っています。
役員報酬諮問委員会	1回	構成員：取締役社長、取締役（監査等委員） 取締役（監査等委員を除く）の報酬について審議し、代表取締役および取締役会に対し、答申しています。 取締役会（監査等委員）の報酬に関して審議しています。
社外役員間審議委員会	0回	構成員：社外取締役 親会社グループと当社グループとの間の利益相反する事項が含まれる場合に、取締役会より諮問を受け、少数株主利益の保護の観点から審議し、意見を決議の上、取締役会にて報告します。なお、2021年度については該当する事案がありませんでした。
サステナビリティ委員会	1回	取締役会のもと、当社のサステナビリティに関わる施策を立案・推進しています。また、サステナビリティに関わる各委員会を統括しています。
内部統制委員会	3回	当社グループにおける内部統制システムの不断の充実に図るため、内部統制システムに関する諸施策を審議し、その実施状況を監督しています。
コンプライアンス委員会	2回	当社グループコンプライアンス方針および活動計画の報告・審議、内部通報への対応等を行っています。
リスク・クライシスマネジメント委員会	1回	大規模災害、パンデミック、治安悪化、その他複数の事業所もしくは部署にまたがる個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議しています。
レスポンシブル・ケア委員会	1回	レスポンシブル・ケア基本方針や長期計画、具体施策の策定等を行い、レスポンシブル・ケア活動を長期的視野から総合的に推進しています。



取締役の保有する専門性と経験

当社における地位／氏名	専門性と経験									
	企業経営	財務会計	事業戦略 マーケティング	労務 人材開発	研究 知財	製造 技術	グローバル	法務 ガバナンス リスクマネジメント	独立社外 取締役○	男性 女性○
代表取締役 取締役社長 佐々木 康彰	●			●			●			
取締役副社長 岩崎 明		●	●				●			
取締役 松尾 俊二			●				●			
取締役 伊美 勝治			●		●					
取締役 伊瀬 基之					●	●				
取締役 岡嶋 謙				●				●		
取締役 向井 宏好			●				●			
取締役 田辺 陽					●				○	
取締役(監査等委員) 乾 禄治			●					●		
取締役(監査等委員) 小西 弘之		●						●	○	
取締役(監査等委員) 藤咲 雄司	●	●						●	○	
取締役(監査等委員) 矢倉 昌子								●	○	○

※当社は、当社の経営理念に基づく経営基本方針に則り、持続的な成長を遂げられるよう、取締役会は異なる知識、経験、能力を備えた人材から構成される体制としております。また、独立社外取締役を置くことで、新たな視点の取り込み、ガバナンスの強化を図っております。

※当社取締役各人が有するスキルのうち主なものを最大3つ「●」印をつけております。そのため各人が有するすべての専門性と経験を表すものではありません。

取締役会実効性評価

当社は、取締役会が「自社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定が適切に行われているか」という観点から、取締役による自己評価を行い、取締役会の実効性を定期的に振り返るとともに、今後の課題について議論しています。

(1) 評価方法

2022年度の実効性評価について、2023年3月に各取締役への設問・自由記述によるアンケートを行いました。2023年4月の取締役会において、集約した自己評価結果を報告するとともに、個別の項目(取締役会の構成、運営方法、議題・議案、取締役会を支える会社の体制、任意の諮問委員会(指名及び報酬)、株主・投資家との対話)毎に、各取締役からの意見について共有し、今後の課題について議論しました。

(2) 評価結果

当社の取締役会は、取締役会の構成、運営方法、議題・議案、取締役会を支える会社の体制、任意の諮問委員会(指名及び報酬)、株主・投資家との対話等、全般において適切に機能していることを確認しました。なお、取締役会にて共有された課題については、2023年度以降の取り組みに反映していくことで、取締役会の実効性のさらなる強化に努めてまいります。

取締役報酬

1. 基本方針

当社取締役(監査等委員を除く。)の報酬等は、固定報酬である「基本報酬」、業績連動報酬等である「賞与」の2つから構成されています。

基本報酬および業績連動報酬等(賞与)の水準は、報酬の客観性、適正性を確保する観点から、外部第三者機関による調査等の客観的データに基づく当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準、各役位の職責内容、過去の支払い実績等を勘案して適正な水準となるよう設定しています。

基本報酬は、月例の固定報酬とし、各取締役の報酬額は役位の職責内容や従事職務、中長期的な会社業績などを反映させて決定しています。

業績連動報酬等(賞与)は、各取締役の毎年の事業計画達成へのインセンティブとするのに最も客観的かつ妥当な指標として、連結営業利益にリンクしたフォーミュラから算出された額を、原則として毎年1回、一定の時期に現金で支給しています。

基本報酬と業績連動報酬等(賞与)の支給割合は、毎年の事業計画達成へのインセンティブを高めると同時に、その行動が短期的、部分最適に偏らないように設定しています。

2. 役員報酬決定の手順

取締役の報酬等の決定にあたり、その透明性と公正性を一層高めるため、監査等委員である取締役を主要な構成員とする役員報酬諮問委員会が、役員報酬制度、役員報酬支給水準および基本報酬と業績連動報酬等(賞与)の割合等に関し、代表取締役および取締役会に適切な助言を行っています。

各取締役(監査等委員を除く。)の個人別の報酬額は取締役会の授権を受けた代表取締役社長が役員報酬委員会の答申を踏まえて決定しています。

なお、取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第116期定時株主総会において年額200百万円以内(うち社外取締役分は年額100百万円以内)と決議されており、その範囲内で決定しています。

また、取締役(監査等委員)の報酬は、報酬限度額(5名以内)について、2017年6月23日開催の第117期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議されており、その範囲内で決定しています。



3. 2022年度の取締役報酬内容

区分	員数	報酬等の種類別の額			計
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く。) (うち社外取締役)	10名 (1名)	128百万円 (6百万円)	25百万円 (0)	—	153百万円 (6百万円)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	5名 (3名)	38百万円 (20百万円)	— (—)	—	38百万円 (20百万円)
合計 (うち社外取締役)	15名 (4名)	166百万円 (26百万円)	25百万円 (0)	—	191百万円 (26百万円)

親子上場

1. 基本的な考え方

当社は、事業運営にあたっては、独自の経営判断と自己責任で自主的な経営を行うことを基本方針としております。

親会社を住友化学とする当社が上場することは、当社の「従業員の士気向上」「採用力の強化」「取引先との信用確保」「業界での発言力」などさまざまなメリットがあります。

2. 少数株主保護の取り組み

当社が住友化学グループとの取引を行う際は、市場

価格、総原価を勘案して毎期交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。また、親会社(住友化学)との会社間の取引のガバナンス強化の観点から、2020年3月に社外取締役から構成される社外役員審議委員会を設置し、取締役会決議事項のうち、親会社グループと当社グループ間で利益相反が含まれる場合、取締役会は、当該委員会に諮問し、その審議結果の報告を受けることとするなど、少数株主保護に取り組む体制を整備しています。

政策保有株式

1. 基本的な考え方

当社は、円滑な事業運営、取引関係の維持・強化などを目的として、中長期的な経済合理性や将来見通しを総合的に勘案した上で、必要と判断される場合に限り、株式を政策的に保有します。保有する株式については、事業環境の変化・リターンとリスクなどを踏まえた中長期的な経済合理性や将来の見通しなどを踏まえ、毎年取締役会において対外的な保有の狙い・合理性についての具体的な説明を行い、保有の適否を検証するなど、適宜見直しを行っております。なお、保有の必要性がないと判断された場合には市場動向を見ながら売却する方針です。

2. 政策保有株式の期末残高の推移

上記1の考え方に基づき、当社は、2022年度に、一部株式の売却を実施しました。

政策保有株式の期末残高の推移



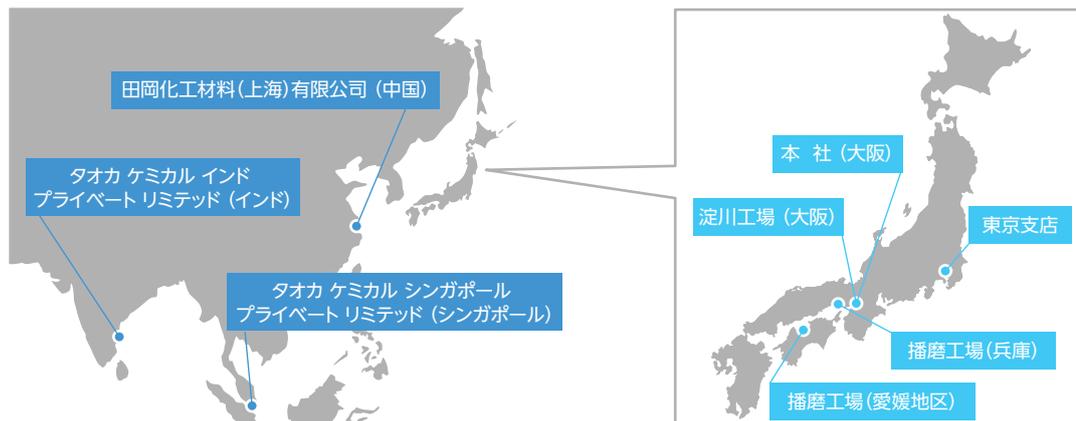
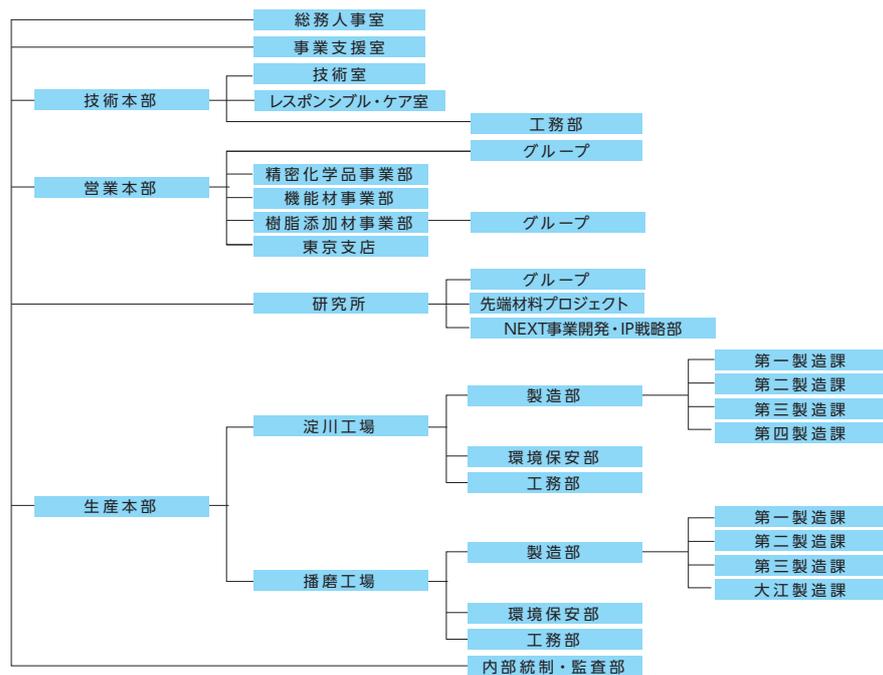
田岡化学工業の概要

会社概要

2023年9月末現在

社名	田岡化学工業株式会社	
本社所在地	〒532-0033 大阪市淀川区新高3丁目9番14号 (ピカソビル7階)	
設立	1934年10月	
資本金	15億72百万円	
事業内容	精密化学品事業部 (医・農薬中間体、電子材料、樹脂原料) 機能材事業部 (接着剤、ゴム薬品) 樹脂添加剤事業部 (加工樹脂、ワニス、可塑剤、その他工業薬品) 化学分析受託事業 (各種化学分析の受託)	
売上高	301億66百万円 (2023年3月期)	
従業員数	458名 (連結) (2023年3月末)	
事業所 (営業)	東京支店	
工場	淀川工場、播磨工場 (播磨地区・愛媛地区)	
関係会社	[国内]	[海外]
	株式会社田岡化学分析センター 田岡淀川ジェネラルサービス株式会社 田岡播磨ジェネラルサービス株式会社	タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド タオカ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 田岡化工材料(上海)有限公司

組織概要



役員体制



1985年 4月 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社) 入社
2021年 6月 当社代表取締役社長

代表取締役社長
佐々木 康彰
(1962年5月28日生)



1987年 4月 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社) 入社
2018年 4月 同社執行役員(現)
2019年 6月 当社取締役
2023年 4月 取締役 特命事項担当
2023年 6月 取締役副社長 事業支援室長

取締役副社長 事業支援室長
岩崎 明
(1964年12月18日生)



1988年 4月 当社入社
2021年 6月 取締役
2022年 6月 取締役 営業本部精密化学品事業部長、
機能材事業部長
2022年 6月 取締役 営業本部長
兼 営業本部東京支店長
兼 営業本部精密化学品事業部長
兼 機能材事業部長

取締役 営業本部長、
営業本部東京支店長、
営業本部精密化学品事業部長、
機能材事業部長
松尾 俊二
(1965年8月31日生)



1987年 4月 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社) 入社
2022年 6月 当社取締役 技術本部長、研究所統括

取締役 技術本部長、
研究所統括
伊美 勝治
(1963年2月22日生)



1985年 3月 当社入社
2022年 6月 取締役 生産本部長
兼 生産本部 淀川工場長
2023年 5月 取締役 生産本部長

取締役 生産本部長
伊瀬 基之
(1962年3月21日生)



1990年 4月 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社) 入社
2023年 5月 当社総務人事室長
2023年 6月 当社取締役 総務人事室長
兼 内部統制・監査部統括

取締役 総務人事室長、
内部統制・監査部統括
岡嶋 謙
(1965年8月4日生)



1989年 4月 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社) 入社
2020年 4月 同社執行役員(現)
2023年 6月 当社取締役

取締役
向井 宏好
(1966年10月3日生)



1991年 4月 関西学院大学 理学部化学科 助教授
1997年 4月 関西学院大学 理学部化学科 教授
2001年 4月 関西学院大学 理工学部化学科 教授
(学部改組)
2020年 6月 当社取締役
2021年 4月 関西学院大学 理学部化学科 教授
(学部改組)
2023年 4月 関西学院大学 理学部名誉教授

取締役 ※社外取締役
田辺 陽
(1955年2月7日生)



1986年 4月 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社) 入社
2022年 6月 当社取締役(監査等委員)

取締役(監査等委員)
乾 禄治
(1962年9月26日生)



1976年 4月 国税庁大阪国税局入局
2006年 7月 阿倍野税務署長
2007年 7月 大阪国税局調査第一部調査統括課長
2009年 7月 東淀川税務署長
2011年 7月 大阪国税局調査第二部次長
2012年 7月 下京税務署長
2013年 7月 国税庁退官
2013年 8月 小西弘之税理士事務所開設
2017年 6月 当社取締役(監査等委員)

取締役(監査等委員)
※社外取締役
小西 弘之
(1953年2月21日生)



1974年 4月 株式会社住友銀行
(現株式会社三井住友銀行) 入行
2002年 6月 同行本店営業第八部長
2003年 6月 同行融資第一部長
2005年 9月 株式会社住友倉庫 事業推進部長
2006年 6月 同社執行役員
2010年10月 天馬株式会社 執行役員
2011年 6月 同社常勤監査役
2013年 4月 同社常務執行役員
2014年 4月 同社社長執行役員
2014年 6月 同社代表取締役社長
2016年 6月 同社取締役副会長
2018年 4月 株式会社インパウンドテック 社外取締役
2020年 6月 当社取締役(監査等委員)

取締役(監査等委員)
※社外取締役
藤咲 雄司
(1950年9月7日生)



1987年 4月 大阪弁護士会登録
2000年 4月 アス力法律事務所開設
2013年 4月 大阪弁護士会副会長、日本弁護士連合会理事
2016年 4月 大阪弁護士会男女共同参画推進本部部長代行
2020年 6月 当社取締役(監査等委員)
2021年 1月 神東塗料株式会社 社外取締役
2022年 4月 日本弁護士連合会副会長

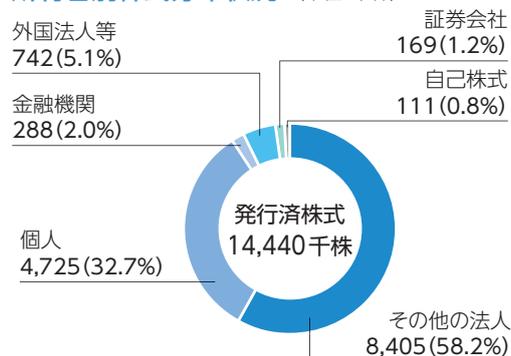
取締役(監査等委員)
※社外取締役
矢倉 昌子
(1960年3月22日生)

会社・投資家情報

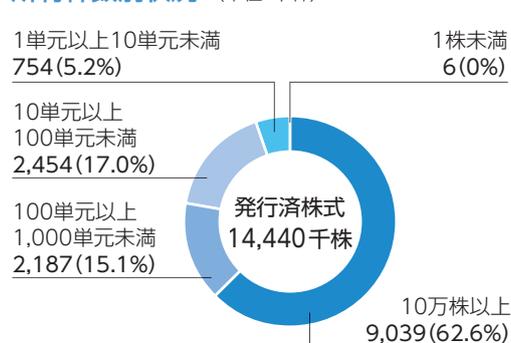
(2023年9月30日現在)

資本金	15億72百万円
従業員数	単体: 396名 連結: 466名
株式の総数など	発行可能株式総数: 24,000千株 発行済株式の総数: 14,440千株
決算日	3月31日
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月に開催
株主数	4,071名
上場	東京証券取引所スタンダード市場
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号

所有者別株式分布状況 (単位:千株)



所有株数別状況 (単位:千株)



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	7,247	50.58
テックス・テクノロジー株式会社	693	4.84
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICE SE, LUXEMBOURG RECLIENTS NON-TREATY ACCOUNT	318	2.22
田岡従業員持株会	172	1.20
増谷行紀	142	0.99
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	135	0.94
PERSHING SECURITIES LTD CLIENT SAFE CUSTODY ASSET ACCOUNT	119	0.83
菫 英夫	102	0.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	88	0.61
広栄化学株式会社	70	0.49

(注) 持株比率は自己株式 (111,140株) を控除して計算しております。

IR活動体制

当社は、株主・投資家への説明責任を果たすため、当社ウェブサイトによる情報開示の実施等により、当社への正しい理解を得るとともに適正な株価形成と企業価値向上につながるため、株主・投資家との間で適時・適切なコミュニケーションを取っております。

機関投資家・アナリストとの対話は事業支援室担当役員が統括し、事業支援室が主管部署として関連部署と連携して適切な情報収集に努めるとともに、機関投資家・アナリストとの対話の機会を設けるべく努めております。

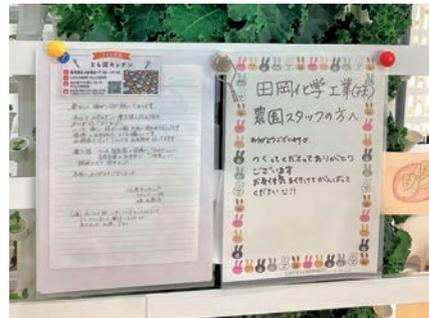
Taoka 農園

「わーくはびねす農園Plus大阪」に「Taoka 農園」を開園

当社は、2022年10月より、障がい者雇用支援サービスを提供する株式会社エスプールプラス（本社：東京都千代田区）が運営する「わーくはびねす農園Plus大阪」の一画に「Taoka 農園」を開園し、同農園で働く障がい者を雇用する新たな取り組みを開始しました。

当農園においては、季節ごとにさまざまな野菜が生産されていますが、収穫された農作物は、当社近隣地域の社会福祉協議会等への寄付を通じて、「子ども食堂」や近隣地域のご家庭でご利用いただいております。

当社は、経営基本方針において「多様な人材が活躍できる会社であること」「近隣地域の皆様と共存すること」を掲げており、この方針に則り引き続き、企業の社会的責任として、「Taoka 農園」において就業を希望する障がい者を雇用し、より安心・安全に、やりがいを持って就労できる環境の整備を推進するとともに、農作物の寄付等を通じて、地域貢献にも積極的に取り組んでまいります。



テクノダインAH 建屋増設起業の完工

当社は、テクノダインAHの将来需要に対応するため、既設建屋に隣接する建屋増設を進めておりましたが、このたび完工いたしました。

一液エポキシ系接着剤であるテクノダインAHは、電子部品の接着およびスイッチ、リレー部品の封止固着に用いられており、高度化する顧客要望に応える生産態勢の構築を視野に入れ、新たな建屋を設置しました。今後も既存製品の拡販を進めるとともに市場動向を適確に捉えた新規開発を進め、更なる成長を目指してまいります。



テクノダインAH建屋

「タウンホール ミーティング」を開催

当社は、2022年11月～12月に、“社長懇談会”と題する「タウンホールミーティング」を開催しました。

本会は、本社、淀川工場、播磨工場、東京支店の各部署・関係会社ごとに社長と役職員とが、自由なテーマで懇談を行うもので、延べ19回、190名以上の役職員が参加しました。

本会は、コロナ禍にも人数の制約もあり管理社員に限定されましたが、職場課題や業務上の悩みなどざっくばらんに意見交換が行われました。当社としては、こうした現場従業員とのコミュニケーションを積極的に行うことなどを通じて、引き続き風通しの良い職場風土の醸成に取り組んでいく考えです。

Production sites

工場・関連会社の取り組み

淀川工場

【所在地】

大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【従業員数】

187名(2021年9月30日時点)

主な事業内容／医・農業中間体、高機能性樹脂、電子材料、合成染料等の精密化学品と接着剤、ゴム用添加剤等の機能性材料を製造しています。



淀川工場



事務研究棟

淀川工場は当社の主力工場であり、約1万坪の敷地内には製造部門、研究部門、関連会社が所在しております。「品質、安全、環境に関する経営方針」に基づき「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、環境関連法規の遵守はもちろんのこと環境保全の継続的改善に努め、資源

の有効利用や廃棄物の削減を推進しています。また、地域とのコミュニケーションを図り、社会に貢献できる工場を目指して、事業活動に取り組んでいます。

2004年には国際環境マネジメントシステムISO 14001の認証を取得しました。

環境保全への取り組み

2004年に蓄熱式脱臭炉を設置し、臭気、VOCを含む工場排ガスを燃焼処理しています。また、排水管理強化として、環境監視測定室を拡張し、従来のTOC測定器に加えて、APHA、ヨウ素価、フェノールの測定器を設置、24時間監視を行っています。また、それら装置はDCSと連動させ、異常時には自動的に排水放流を中止するようにシステムを構築しています。また、地球温暖化対策として、省エネ委員会を設置、エネルギー使用量、CO₂の削減に向けた啓蒙活動、設備改善に積極的に取り組んでいます。



脱臭炉



DCS画面



緊急時排水回収設備



環境監視測定室



TOC測定器



ヨウ素自動測定器・フェノール自動測定器



播磨工場の構内の一部

播磨工場 播磨地区・愛媛地区

【所在地】

兵庫県加古郡播磨町宮西2丁目10番6号
愛媛県新居浜市大江町1丁目1番

【従業員数】

播磨工場：137名
大江製造課：6名
(2023年7月31日時点)

主な事業内容／可塑剤、紙用加工樹脂、機能性樹脂、低級アルコールエステル類、スーパーエンブラ、絶縁ワニス等、多岐にわたる精密化学品を生産しています。



播磨工場 播磨地区



播磨工場 愛媛地区

播磨工場は、播磨地区と愛媛地区に生産工場を有しています。2002年にISO14001 (環境) 認証を取得し、その認証を継続するとともに、環境方針の基本を「事業活動のあらゆる面においてコンプライアンスに徹し、感覚公害を含む地球環境の負荷の最小限化と、従業員および地域住民の安全と健康の確保に努め、快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献する」と定め、継続的改善に取り組んでいます。2012年には臭気への対策

として脱臭炉の設置や移動式排煙車を導入しました。また、2013年には省エネと緊急時の電力確保を目的にガスコージェネレーションシステムの設置を完成させ、環境と安全への対策をより一層強化しています。

経済活動と環境保全の両立を目指し、関連法規制や地域環境保全協定値遵守はもちろん、更なる向上に努め、地域社会や住民の皆様から安全・安心で信頼される工場を目指して取り組んでいます。

環境保全への取り組み

当工場は、瀬戸内海の臨海地区に位置します。環境では、「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「瀬戸内海環境保全特別措置法」「兵庫県条例」「環境保全協定」等の関連諸法条例等を遵守し、日々、環境保全の確保に努めています。また、日本化学工業協会に加盟し、RC推進部で環境パフォーマンスの公開や地域対話を通して、積極的に情報公開するなど、地域社会の皆様との様々なコミュニケーション活動の強化を図っています。

地域貢献活動

2022年5月22日に本荘北自治会の一斉溝掃除に協力しました。清掃活動への協力は毎年実施しており、今年も当社従業員が9名参加し、汚泥、刈草等の運搬・トラックへの積み込み作業を行いました。当工場は引き続き地道に地域貢献活動を実施してまいります。



地域清掃活動

播磨工場 新多目的工場(N-2)の完成

当社は、投資額約40億円を投入し、精密化学品関連製品の生産のための多目的工場(N-2)が完成し、2022年3月25日には竣工式を執り行いました。



新多目的工場(N-2)

Production sites

工場・関連会社の取り組み

株式会社田岡化学分析センター

【所在地】

本社 大阪市淀川区西三国4丁目2番11号
兵庫事業所 兵庫県加古郡播磨町宮西2丁目10-6
東京営業所 東京都中央区日本橋小網町1番8号
茅場町高木ビル

【従業員数】

55名 (2023年6月30日現在)

主な事業内容 / 計量証明事業 (濃度、騒音、振動)、作業環境測定、建築物飲料水質検査および土壤汚染対策法に基づく指定調査機関の事業登録を受け、受託試験を実施しております。その他アスベスト分析、農薬分析、有機溶剤分析、ガス成分分析、および各種分析試験法の検討を受託しております。



本社



兵庫事業所 (分析室)

株式会社田岡化学分析センターの経営理念は、「顧客が満足し、安心できる信頼性の高いサービスを提供することにより、分析業務をととして社会に貢献すること」であり、1977年の設立以来、お客様とともに、人にやさしい環境づくりを高度な分析技術でバックアップしてまいりました。2001年にISO14001の認証を取得、2008年にISO9001の認証を取得し、より有効なマネジメント

システム構築による信頼性の向上を図っております。当社は、作業環境測定、排ガス測定、排水分析、アスベスト分析、土壌分析の他、危険物判定試験、組成・構造解析等にも注力し、お客様の課題・問題解決に取り組み、分析面からその後のコンサルティングまでをトータルにサポートしています。

環境測定

作業環境測定において大阪府下有数の測定実績を誇り、有機溶剤、粉塵、特定化学物質の測定をはじめ、溶接ヒュームの測定、リスクアセスメントの結果を踏まえた作業等の改善を目的とした個人サンプラー測定にも対応しております。これらの実績をもとに、作業環境改善を求めるお客様からの相談に対して、現場に応じた適切なアドバイスも行っております。

環境試験

水質分析においては、工業排水および各排水処理設備工程水の分析を中心に約5,000検体/年受託し、産業廃棄物分析においては廃棄物処理法、海洋汚染防止法の対象となる廃棄物 (汚泥、燃えがら、金属くず、廃液等) の分析を行っており、生活環境の保持、改善に貢献しております。

また、大きな社会問題となったアスベスト分析も積極的に進んでおり、今後、令和5年10月1日以降に解体作業を行う際は、資格者による事前調査が義務化されます。当社ではすでに数名の資格取得者が在籍しており、さらに資格取得者を増やすことで採取から分析までの一貫したサービスを提供してまいります。

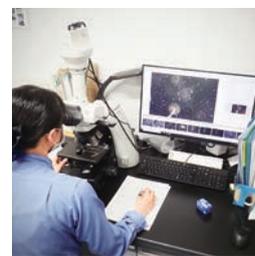
材料分析

化学会社を礎とした受託分析機関として、化学事業で培ったノウハウ、経験を基に有機材料の組成分析、無機・金属材料の分析をはじめ、高分子、その他化学製品に含まれる微量成分の分析を実施しております。

また、危険物評価試験、引火点測定も希望納期で結果を提供しております。



引火点測定機器による危険物判定 (セタ式とタグ式)



位相差分散顕微鏡によるアスベスト分析



GC/MSによる揮発性有機化合物の分析

田岡淀川ジェネラルサービス株式会社

【所在地】

大阪市淀川区西三国4丁目2番11号

【従業員数】

58名（2023年8月現在/嘱託、パートを含む）

主な事業内容／

① 物流関係

- 原料、包装資材の受け入れおよび在庫管理、輸送
- 製品の入出荷および保管
- 産業廃棄物の保管、出荷、払い出し
- 排水・廃棄物処理、構内緑地管理
- 製造部からの受託業務（原料・廃棄物のローリー受払い業務）

② 充填・包装関係

- ゴム薬、樹脂原料、医薬・農薬中間体の充填・包装作業



田岡淀川ジェネラルサービス株式会社事務所



事務所執務室

③ 接着剤関係

- 瞬間接着剤バルク生産、出荷
- 1液エポキシ充填、梱包・出荷
- 接着剤全般の営業受注業務

当社は、田岡化学工業株式会社の業務を多方面からサポートするため、1986年4月に淀川工場内に設立されました。取引先、社会に信頼されるサステナブルな企業であり続けることを基本方針としており、

田岡化学グループの一員として各種マネジメントシステム：労働安全衛生（OSHMS）、環境（ISO14001）、品質（ISO9001）を活用した改善を行うことで、「無事故、無災害、クレームゼロ」を継続しています。

弊社の取り組み

【1】物流関係

入出荷作業効率化、配車計画の適正化およびチャーター便利用による物流費の削減に取り組んでいます。また輸入パレットのリサイクル、製品汚染防止シートの薄膜化による省資源活動にも取り組んでいます。

【2】環境関係

省エネ活動として2020～2021年度に冷凍コンテナ4基をDCインバーター圧縮機搭載の新タイプに更新、2022年度の消費電力を前年度比13%削減しました。また、廃プラ圧縮機導入により1回の運搬量増大、廃プラ運搬回数が半減しCO₂削減にも貢献しています。

【3】安全衛生・インフラ整備

ヒヤリハット・改善提案活動および新IT活動により、安全対策の強化、作業環境の改善、設備整備を推進し「安全」、「安心」、「健康」な職場作りに注力しています。また、新規雇用者の早期技術習得および誰でも出来る化（DD化）推進にVTR手順書を導入、熟練度差が出るフレコン、紙袋への充填作業やパレットへの積込み作業の教育に活用しています。

【4】作業環境改善

- ・パレタイザー、ラクラクハンドによる重筋作業低減。
- また、暑熱対策として、チラー能力増強による充填

室内の冷風設備能力を向上させ、作業環境の改善を実現しました。

- ・2022年4月に田岡化学グループでは当社が初めてQRコードシステム（ハンディーターミナル）を導入しました。1液エポキシ出荷前検品作業時間の短縮、ヒューマンエラーによる誤出荷防止策として効果的に運用しています。今後は、固定資産および包材管理、検針業務、他製品の検品等、幅広く活用することを検討しています。



C-1工場ラクラクハンド



C-1工場パレタイザー



ハンディーターミナル検品



廃プラ圧縮機

Production sites

工場・関連会社の取り組み

田岡播磨ジェネラルサービス株式会社

【所在地】

兵庫県加古郡播磨町宮西2丁目10番6号

【従業員数】

24名（2023年8月現在）

主な事業内容／

① 物流関係

原料、資材の発注・検収と在庫管理および原料、製品の出入庫と出荷作業を含めた構内物流

② 充填・包装関係

樹脂原料、ワニス、可塑剤、紙用加工樹脂、中間物等の充填・包装作業

③ 環境・福利厚生

排水廃棄物外部処理物流委託、構内清掃委託管理、作業服・安全靴在庫管理、作業服洗濯業務



田岡播磨ジェネラルサービス(株)事務所

田岡播磨ジェネラルサービス株式会社は2013年2月に播磨工場内に設立され、播磨工場への生産支援、ならびにサービス提供事業を行っています。当社は、田岡化学グループの一員として効率的な業務運営に努め、グループに貢献していくことを基本方

針としています。

安全、品質、環境、防災への取り組みも播磨工場内の組織として、着実かつ継続的に推進してきました。これからも従業員・地域社会・顧客に信頼される会社として事業を継続していきます。

当社の取り組み

[1] 物流関係

- 輸送形態を10トン車から、より大量輸送が可能な20フィートコンテナやISOコンテナへ変更するなど、輸送効率を向上する事で環境負荷の低減に実績を上げています。

[2] 省エネ活動

- 省エネや地球温暖化対策として、事務所・倉庫の照明設備のLED化、自動ON/OFF機能設置、空調温度の徹底や倉庫管理温度の適正化等を実施しています。

[3] 廃棄物削減

- 廃棄物排出事業者（田岡化学）の責任に基づき、保管および排出管理を適切に実施しています。

[4] 安全衛生・インフラ環境整備

- I-6倉庫西側屋根付き荷捌き場設置による風雨対策
- QRコードシステム導入による誤出荷防止・作業効率向上
- フレコン解し機による作業負荷軽減：来年度設置等、従業員への安全確保に加え新規採用者の適切な育成により、播磨工場の事業に貢献していきます。



I-6倉庫西荷捌き場



QRコードシステムによる出荷準備

Taoka Chemical India Pvt. Ltd.

【所在地】

インド タミール州 チェンナイ市
マドラス輸出特別区

【従業員数】

30名 (2023年7月現在)

主な事業内容 / 田岡化学工業(株)の技術を基に瞬間接着剤の製造及び販売を行っており、安定した操業を継続しています。
製品は、インド国内、米国、西アジア、中央アジア、東南アジア、日本等に出荷されています。



タオカケミカルインド 工場事務所と従業員の皆さん



Taoka Chemical India Pvt. Ltd.は、2002年に合弁会社として設立されました。

工場は、チェンナイ市の輸出特別区Madras Export Processing Zone (MEPZ) に在ります。チェンナイ市は、南インドの玄関口としてベンガル湾岸の重要な港湾都市

であり、美しいビーチと寺院で知られています。

タオカケミカル インドでは、安全を全てに優先させる事を基本に、高品質の製品を提供し総合的に顧客満足を得る事を方針として事業活動を行っております。

安全衛生への取り組み

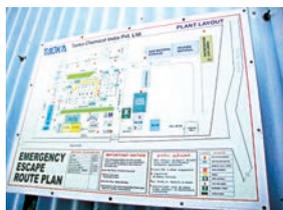
毎年、全従業員を対象に、専門トレーナーによる安全衛生の教育を実施しています。



全従業員を対象とした社内研修

保安防災への取り組み

危険物取扱い等の安全教育の他、防災訓練を行い、意識の高揚と技術の練磨に努めており、操業開始以来、休業災害は発生しておらず、これからも無災害継続に向けた取り組みを進めていきます。



避難経路と避難場所



環境保全への取り組み

タミール州環境局 (TNPCB) の指導の下、排出ガス、産業廃棄物等、適切な管理を行なっています。工場電源もディーゼル自家発電から高圧買電に変更し、環境改善をしております。また、新たな排水処理設備も導入し、要求される排水規制値を遵守しています。



排水処理設備

本社レスポンシブル・ケア室による安全監査及びレスポンシブル・ケア監査

従来から実施していた工事後の安全監査に加え、レスポンシブル・ケア監査をはじめとした、本社からの品質監査や内部監査も実施しています。

' 21年11月 RC 監査及び安全監査実施

財務ハイライト

売上高



営業利益／営業利益率



純利益／自己資本利益率



純資産額／自己資本比率



海外売上高／海外売上比率



研究開発費／売上高比率



1株当たり年間配当金／配当性向



営業キャッシュフロー／投資キャッシュフロー／フリー・キャッシュフロー



※2021年10月1日に普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施。このため、これ以前の1株当たりの配当金は当該株式分割に換算した数値を記入。

非財務ハイライト

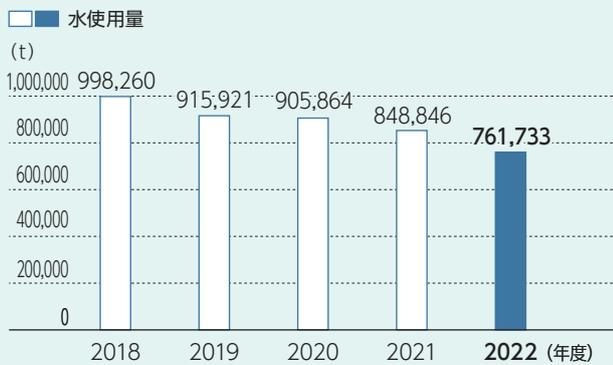
GHG排出量



廃棄物発生量



水使用量



休業災害度数



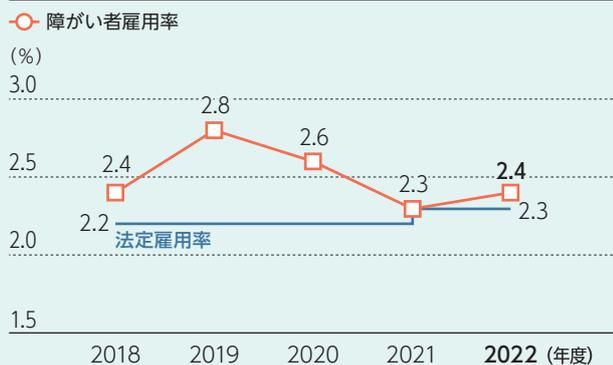
従業員数 (連結)



女性管理職比率



障がい者雇用率



有給休暇取得率



The logo for Taoka Chemical Co., Ltd. features the word "TAOKA" in a bold, blue, sans-serif font. The letters are closely spaced, and the 'O' and 'K' are particularly prominent.

田岡化学工業株式会社

本社 〒532-0033 大阪市淀川区新高3丁目9番14号(ピカソ三国ビル7階)
TEL (06)7639-7400(代) FAX (06)7639-7404

Taoka Chemical Co.,Ltd.

Head Office:3-9-14 Niitaka, Yodogawa-ku, Osaka 532-0033
Tel:(06)7639-7400 Fax:(06)7639-7404

ホームページ <https://www.taoka-chem.co.jp>